INTEGRATED REPORT 2022

2022.1.1—2022.12.31



フルサト・マルカホールディングス

CONTENTS

Vision / Strategies

経営者メッセージ …… 3
社外役員座談会 …… 7
財務資本戦略 …… 11
人財戦略 …… 12
中期経営計画 2022-2026 …… 13
価値創造プロセス …… 15
サステナビリティ基本方針 …… 17

About us

沿革 …… 19
セグメント紹介 …… 21
拠点・ネットワーク …… 26

Sustainability

地球環境との「調和・共生」を図る …… 27
「モノづくり産業」の持続可能性を支える …… 33
「安心・安全・快適な社会」を実現する …… 35
働く意欲を高め、成長と社会への貢献を促す … 37
公正で誠実な企業活動を推進する …… 39

Data

連結財務データ …… 47
会社情報／株式情報 …… 49

UNISOL

新ブランド名とシンボルマーク

「感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。」
この使命を果たすために、もっともっとたくさんの
「その手があったか！」をお客様から引き出していきたい。

そのような想いのもと、私たちフルサト・マルカホールディングスは、
グループ全体のサービスや商品を統括するブランドを新たに制定しました。
ブランド名は「UNISOL（ユニソル）」。

“ユニーク（UNIQUE）”と“ソリューション（SOLUTIONS）”から出来ています。
ユニークとは、私たちがこれまでもっとも大切にしてきた価値観。
どこにもない。まねできない。ひとあじ違う
ソリューションを提供していこうという決意を込めています。

マークのベースとなるのは“ユニーク”の頭文字である“U”。
組み合わせるのは、感嘆を表現するエクスクラメーションマーク「！」。

ユニークな人とアイデアで、
お客様を挑戦の先に広がる世界へといざない、世の中を照らしていく。

「UNISOL」の「SOL」は、ラテン語で“太陽”。
有彩色で最も明るく、光を感じさせるイエローは、
私たちの叶えたい希望の色でもあるのです。

SLOGAN

社会への宣言・合言葉

「その手があったか」を、次々と。

VISION

実現したい未来

「叶えたい」が、あふれる社会へ。

MISSION

日々果たすべき使命

感動提案で今を拓き、
変化の先まで伴走する。

3 VALUES

3つの価値観

共創精神
自分とは異なる人や
その考えを認め合い、
意見を交えます

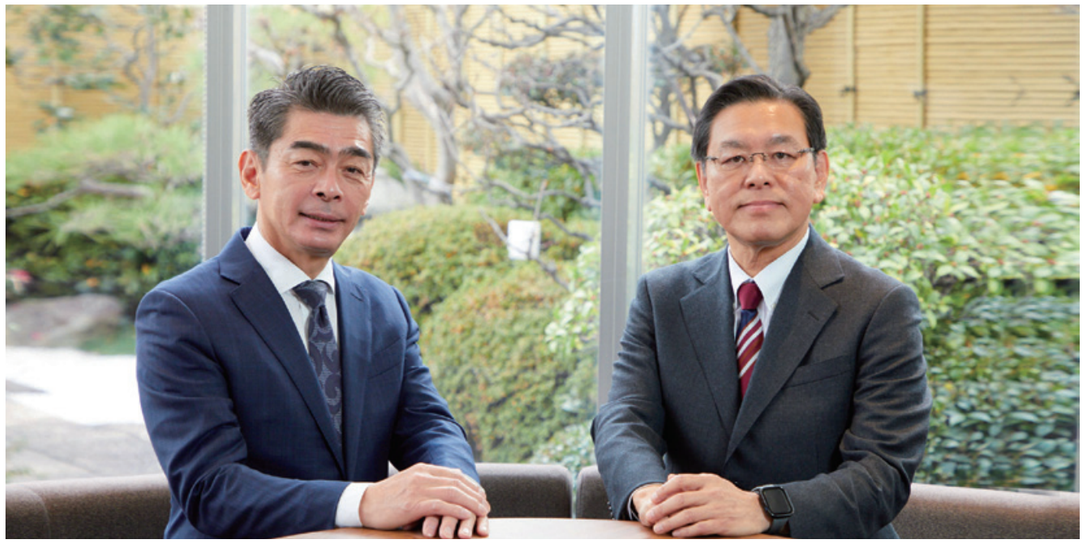
成長意欲
常に成長を目指して
チャレンジする意志を
持ち続けます

自分事化
誠心をもって
向き合い、自ら行動を
起こします

7 STANDARDS

グループ社員として思考・行動する際の
7つの判断基準

1	関係法令・社会のルールを守り 高い倫理観を持ちます
2	人権を尊重し個人の尊厳を守り 多様性を認め受け入れます
3	持続可能のための環境社会活動の 重要性を認識し積極的に取り組みます
4	誠実を大切にし、いかなる時も 公平公正に対応します
5	リスクを回避せずリスクテイクによる チャレンジの選択肢を考慮します
6	公私の信用を高め、失うことのないよう 誠心誠意つとめます
7	仕事や活動に意義を持ち自己実現の 欲求を通して成長します



社会課題への取組は企業の経済価値と合致する。そのことを社員一人ひとりに浸透させたい

代表取締役社長　古里 龍平

10年、20年経っても、お客様の立場に立ってソリューションを提案できる会社であり続けたい

代表取締役会長　飯田 邦彦

2021年10月に経営統合によりスタートしたフルサト・マルカホールディングス。
金融機関など第三者の仲介なく誕生した当社グループは、統合前の経営陣による
交流を通じて同じ価値観があることを共有し、統合によるシナジー効果を確信しました。
飯田会長（マルカ代表取締役兼務）と古里社長（フルサト工業代表取締役兼務）の二人が、
統合後の現状と今後の課題、そして将来のビジョンについて語ります。

経営統合の背景と経緯── 2021年フルサト・マルカホールディングスの誕生

古里社長　2021年10月1日、私たちは、フルサト工業株式会社と株式会社マルカの経営統合により誕生したフルサト・マルカホールディングス株式会社として、新たな歴史をスタートさせました。

フルサト工業とマルカは、同じような企業規模、同じようなフィールドで活動していた会社です。2017年8月のマルカの本社移転をきっかけに、私たちは定期的に情報交換の場を持つようになりました。そして2つの会社の経営陣同士が意見交換する中で、たくさんの「気づき」がありました。ひとつは、多様化・複雑化する社会課題の認識とともに経営課題が明確になる中で、両社は単独で将来生き残ることができるのかという問題意識を持つようになったこと。もうひとつは、2つの会社の経営方針や事業戦略について互いに理解が深まる中で、共に協力して取り組める課題が数多くあるということです。こうした「気づき」が芽生えとなり、1年ほどを経て、経営統合すべきではないかという核心の議論に入っていったのです。

経営統合に向けて最初に議論したことは、私たちが「中長期的に目指すべき姿」についてです。最も重要なその方向性が合っているのか、議論を深めました。そして、「これだったら我々は一緒にできる」という納得感を得るに至ったのですが、根底にあったのは、様々な社会課題や経営課題を乗り越えていくためには、単独ではなく、2つの会社が総力を結集して知見を集める、そのための行動が必要だという思いでした。

飯田会長　私たちは、経営統合後に、新しい会社としてのグループ理念とブランド名を決めました。経営統合では、お互いの不足しているピースを埋め合いながら、新しい事業体としての活動を通じて新たな価値が生み出されるわけですが、いかにお客様の目線に沿って、新しいものをご提案しながらお客様と一緒に成長していけるか、こうした根本にある理念や考え方はお互いに共通していました。ですので、それをベースに新しい会社の進むべき道を示すスローガンなどを決めていくことは、それほど難しいことではありませんでした。

新しいブランドの「UNISOL」というのは、お互いがソリューションビジネスを大事にしていたことから生まれました。マルカではすでに「Unique Solutions」をスローガンに掲げていましたし、フルサト工業でもミッションとして「ユニークな発想」を重視しており、奇しくも共通するキーワードがありました。そこを突き詰めれば双方の事業としても成功するキーワードになっていくという思いがありました。

統合効果を求めて 中期経営計画『UNISOL』の策定

古里社長　理念が定まれば次は実践です。経営統合も２年目に入り、その成果を実現するために中期経営計画『UNISOL』を策定しました。この計画では5年後（2026年12月期）の営業利益100億円という数値目標を掲げています。この目標達成の鍵を握るのが「統合シナジー」です。統合シナジーには、比較的短期間で成果をあげる手法の「協働４本柱」と、中長期的な成果を目指す「戦略5分野」があります。

「協働４本柱」の1つ目は、産業機械のシェアアップで、2つ目は機器工具の拡大です。お互いのノウハウやサプライチェーンを共有しながら、お互いがこれまで扱ってこなかった商材をそれぞれのお客様に販売していくクロスセルで、国内の産業機械の販売のシェアを上げていくという目標です。例えば、マルカグループは機械系設備に強い一方、フルサトグループは工作機械から小さな工具類まで販売しています。営業力のあるマルカがフルサトグループと協力し取扱い商品の幅を広げることで収益機会の拡大につなげます。

3つ目は、エンジニアリング事業の強化です。国内の製造業、「モノづくり」の省人化・省力化は待ったなしの社会的課題です。フルサトグループには、お客様のニーズにマッチした設備を設計、製造、設置し、運転まで行うエンジニアリング機能があります。このエンジニアリング機能が、マルカとの経営統合によって強力な競争力を持つ部門になりました。

4つ目は、海外売上の増強です。フルサトグループは、海外ビジネスがほとんどありませんでしたが、マルカは米国・中国・東南アジアの３極で数多くの拠点を持ち販売力が非常に強かった。フルサトグループが扱う商材をマルカのネットワークとグループの力を結集してグローバルに展開していく、これが海外戦略です。

この「協働４本柱」すべてに共通して言えることですが、我々はセグメント間の協業をとても大切にしています。例えば、セキュリティセグメントと機械・工具のセグメント間では、映像のソリューションを、機械・工具の営業が販売することが既に行われています。具体的には、マルカの顧客が工場内でヘルメット着用をもっと徹底するために、着用していない従業員を映像で抽出してアラーム発報するような、そういうソリューションをマルカがセキュリティ部門と協業して販売しました。このような、セグメント間、グループ会社間の協業が非常に活発になってきています。今後は更に進めていく予定ですが、現場で成功体験を積むことで相互理解が深まり、自然とセグメント間の協業は進むと思います。

飯田会長　いま古里社長から説明させていただいたのは、お互いの既存事業でいかにシナジーを発揮しながら拡大していくかという方策です。ただ、中期的には既存事業だけではなく、経済・社会環境の変化にあわせた新しい対応が必要であり、その方向を示したのが「戦略5分野」です。具体的には、EV関連、自動化・省力化、環境・省エネ、食品関連、グローバルの５つです。

その中でまず重要なのは、自動車のEV化の流れです。モーターや蓄電池等、必要な部材が大きく変わりつつあります。自動車メーカーは私たちの大切なユーザーです。ユーザーが変わろうとしている中で、我々も提供するものをきちんと揃えて変わっていかなければなりません。こうした中で、EVに関連する事業の深耕と開拓を進めています。

経営者メッセージ

また、「協働4本柱」にもありましたように、中長期戦略でも自動化・省力化を重視しています。私たちは、専門技術商社としての道を歩んでいこうという考えがあります。社会課題のひとつ、人手不足に対しても自動化・省力化の技術をしっかりと提案し、お客様にとって生産性が向上するような設備を提供できるということが一番の強みではないかと考えています。我々はこれをどんどん伸ばし、更に深掘りすることが大事で、これもひとつの戦略として掲げています。

長期的にフルサト・マルカが目指すべき姿

飯田会長　中期経営計画『UNISOL』では、まず私たちの「10年後にありたい姿」を考えました。そこで定めたミッションは、「感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。」というものです。このミッションの基本は将来も変わらないと思います。10年後でも20年後でも、我々ができることは、良い提案をしながらお互いに成長していく、お客様の立場に立ってソリューションを提案できる会社であり続けるということです。また将来、現状の事業がそのまま継続しているのかというと必ずしもそうとは限りません。既存分野で新しいものを取り入れるか、あるいは全く違った分野で新しいサービスに取り組むか、更に上を目指してフルサト・マルカグループがあり続ける、そういうことだと思います。10年後、20年後においては、もしかしたら、フルサト・マルカという名前ではなくなっているかもしれないし、組織は変化をしているかもしれません。

我々は当初から、プラットフォーム戦略を申し上げていますが、この我々の目指すところにご賛同いただける企業様と手を組み、どんどん参画していただき、あるいは別の提携の形もあるかと思いますが、そういった多彩な組み合わせでひとつの大きなステーションのようなものを作り上げ、フルサト・マルカグループが姿を変えながら成長していくことが理想的な姿と思っています。



古里社長　企業の課題は時代によっても変わります。我々は様々なソリューションを持ちながら、お客様のそれぞれの時代で生じる課題に対し、アイデアを提案して解決していく、その姿勢は今後も変わりません。だからこそ「UNISOL」という名前をグループのブランドとして作り上げました。今後もお客様の課題に対してソリューションを、それもユニークなソリューションを提供し続けるという方向性は恐らく、今も10年後も20年後も変わらないと思います。

サステナビリティに関わる取組について

古里社長　サステナビリティは我々にとって非常に重要な課題です。サステナビリティ課題への対応が、我々を統合に一歩近づけた部分もあります。社会的価値と経済的価値を合致させるというような考え方をもった組織や行動の必要性を我々は感じています。昨年、サステナビリティ委員会を立ち上げて、まずはサステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）を特定しました。テーマの1つとして、「地球環境との『調和・共生』を図る。」を掲げており、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に則した情報開示の準備を進め、温室効果ガス排出量について、Scope1、Scope2、そしてScope3の一部の算出を行いました。

飯田会長　地球温暖化も重要ですが、高齢化・人口減少が進む中で、経済活動や社会生活の活性化も重要な社会課題であり、企業に期待される役割であると考えています。サステナビリティ基本方針においては、「『モノづくり産業』の持続可能性を支える。」と「『安心・安全・快適な社会』を実現する。」をテーマに掲げています。これは何度も申し上げているように、やはり自動化、省力化、省人化により、いかに人の手をかけずに安全に物を生産できるか、それも短時間にできるかという点に着目しています。

これはすべての製造業に当てはまることで、自動車業界や、新しく参入している食品業界でも同様です。衛生面の問題や人件費が高騰する中で、いかに自動化していくかということが非常に大事になります。こうした課題を、二つ三つの機械の組み合わせではなく、いかに1つのラインで実現し、お客様に提案していくかが、我々の仕事だと思います。

古里社長　サステナビリティは、組織全体で取り組んでいく非常に大切な課題です。組織や社員の一人ひとりにこの考え方を根付かせるには時間がかかるかもしれません。今後、具体的な活動は現場が中心となって担っていきます。2023年はそのスタートの年になるのではないかと考えています。

フルサト・マルカグループのコーポレート・ガバナンス

古里社長　当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、飯田会長が取締役会議長として「監督」に重心を置いて、そして私がCEOとして「執行」に重心を置く、そうした役割分担をしています。

飯田会長　同じ取締役であっても、役割分担と牽制機能を働かせているということです。もともと、経営統合前のそれぞれの会社において、多様な専門性や経歴をもつ独立社外役員を選任していました。こうした多様性のある社外役員の方々を含めて、コーポレート・ガバナンスの面でもこれまで1年間様々な議論が進んできましたが、客観的な自己評価として、様々な問題に対して活発で建設的な意見が飛び交う、非常に良い取締役会ではないかと自負しています。手厳しいご意見も当然ありますが、社外役員の方々の経験や専門性に基づいた提案により、社内役員の起案が修正されることもあります。取締役会の実効性が問われる昨今ですが、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は効果的に作用していると思います。

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

飯田会長　経営統合が実質2年目に入りました。ステークホルダーの皆様は、私たちの経営統合を驚きを持って見ておられると思います。単なる数の論理や大きくなっただけでは何の意味もないわけです。「UNISOL」という言葉にも表現されているとおり、他が真似できないソリューションを提供していくことが重要だと思います。そのためにはやはり会社を構成する社員が、その理念をよく理解して同じ方向を向き、充実した生活を送れていることが大前提であり、この会社に入ってやりがいも得られて、一人ひとりがちゃんと幸せになっているということを実現したいと思っています。何年先になるかわかりませんが、近い将来にはそういうことを感じてもらえる企業体になりたいと思います。



我々の目指している「UNISOL」ですが、この考え方は、お客様の立場に立った考え方であって、経営上、決して間違ってはいないと思いますし、ビジネス面でも、プライベートで人と付き合う中でも、この考え方は非常に大事なことであると思っています。

株主様を始めとする社外のステークホルダーの皆様には、私たちの経営統合の成果を、もっと見える形でお示しして発信してまいります。その上で、経営統合の目的をご理解いただいて、我々の目指す成長と発展を見守っていただきたいと思っています。

古里社長　先ほども申し上げましたが、社内ではまだサステナビリティの考え方が十分な理解に至っていないことは否めません。経営層が方針を決めても、組織や社員がそれを理解し、計画して実行するということがなければ、我々のサステナビリティ活動というものは成果に結びつきません。社会課題への取組が、企業価値向上につながるということを、社員一人ひとりが理解するように、今年度は、我々が先頭に立ってグループ全体にこの考え方を浸透させていきたいと思います。また、社外のステークホルダーの方々に対しては、このフルサト・マルカホールディングスの存在意義 ―― 「UNISOL」が存在することによって、社会課題の解決につながるんだということを感じ取れるメッセージの発信を重ねて、我々の本当の活動を更にご理解いただけるように努力してまいります。

当社グループは「『その手があったか』を、次々と。」という顧客課題、社会課題を解決する社内文化を統合後の組織に浸透させ、長期的な企業価値の拡大を目指しています。そのため実効性のある取締役会の中で社外役員の知見をフルに活用し、経営判断、戦略策定の糧としています。今回は、3名の社外取締役と2名の社外監査役に当社グループの経営統合後の課題を語っていただきました。



社外取締役(独立役員)
中務 裕之

中務公認会計士・税理士事務所代表、株式会社京都銀行社外監査役。
公認会計士、税理士としての財務及び会計に関する豊富な知識や経験を有する。

社外取締役(独立役員)
小谷 和朗

ナブテスコ株式会社の取締役社長、取締役会長を務め、企業経営全般に携わった経験を有する。

社外監査役(独立役員)
佐々木 康夫

トヨタ自動車株式会社、フタバ産業株式会社及びプライムアースEVエナジー株式会社における豊富な経験を通じて高い見識を有する。

社外取締役(独立役員)
武智 順子

弁護士法人御堂筋法律事務所社員。
弁護士として培ってきた知識や経験ならびに高い法令遵守の精神を有する。

社外監査役(独立役員)
疋田 鏡子

疋田公認会計士事務所所長、関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授。
長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験と財務及び会計に関する専門的な見識を有する。

多彩な社外役員とともに、実効性のある取締役会で議論を尽くす

経営統合の進捗状況

小谷取締役　フルサト・マルカホールディングスは、2021年に経営統合により誕生しました。その後、グループ理念を定めて中期経営計画『UNISOL』を策定するなど、非常にスピード感をもって進めています。「急ぎすぎているのでは」と思わなくもないほどです(笑)。経営を監督する社外取締役としては、経営統合はスキームとしては順調に進んでいると思います。

ただし、中期経営計画には、5年後の営業利益100億円が目標として掲げられていますが、こうした目標は、KPI(重要経営指標)を定めて進捗を管理しなければ「絵に描いた餅」になってしまいます。また、世界経済など外部環境が変われば、中期経営計画の目標を変更することもあるでしょう。社外取締役として目標変更には柔軟に対応しますが、その前提条件はしっかり取締役会で議論しなければなりません。

経営者は、変化に対応できることが重要です。変革を恐れていては経営できません。当社グループには、私を含めて5人の社外役員がいます。経営の執行サイドがアクセルを踏むべきかブレーキを踏むべきか、それぞれの経歴や専門知識を活かしながらサポートしていきます。

サステナビリティ課題

中務取締役　新しいグループ理念について、私は「『その手があったか』を、次々と。」というコーポレートスローガンが非常に良いと思っています。最近、サステナビリティ経営やステークホルダー資本主義の重要性が指摘されています。「『その手があったか』を、次々と。」という考え方は、顧客への課題解決を提案するという事業面だけではなく、当社グループのサステナビリティ経営を進めていく上でもひとつの分かりやすい表現であると考えています。

例えば、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への対応では、企業はサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の算定と削減が求められています。当然、当社グループの環境負荷がどれだけあるのかということもそうですが、取引先に環境負荷の少ない商材を見つけて提案していくこと。更には地球環境の課題に対していかに『その手があったか』と思ってもらえるようなユニークなソリューションを提案できるか、この点についてもより具体的な内容を真剣に考えていかなければならないと思います。

経営リスク

佐々木監査役　サプライチェーンの把握は、温室効果ガス排出量算定のほか、経済安全保障や人権尊重の観点でも重要な課題になっています。しかし、サプライチェーンは先に行くほど把握が非常に難しい。実際、自動車業界でもかつて、複数のサプライチェーンがあると考えていたら、実はすべてのサプライチェーンが同じ企業の部品を使っていたため、その1つの部品の供給が途絶えたために生産が止まってしまったことがあります。フルサト・マルカグループの事業は、自動車メーカーに比べればサプライチェーンのリスクは大きくないと思いますが、リスクについては、サステナビリティ課題だけではなく、幅広いリスクに目を配る必要があります。ビジネスモデルの基本が商社であれど、私自身が製造業に従事した経験から、コスト削減、原価低減については改善の余地があると思います。一人当たりの利益や販管費率などの生産性に係るKPIを設定し、更なるコスト低減に取り組む必要があると思います。

社外役員座談会



中務取締役　かねてより「幸せに衰退していく日本」という議論が経済学者や評論家の間でありますが、これは当社グループにとっても見えにくいリスクではないかと思いますね。マルカグループもフルサトグループも、平均以上に良い会社なんです。社員に恵まれていて、バランスシートも健全で、経営者も成長戦略や事業戦略をしっかり考えている。ただ、このままでよいのかという危機感は必要です。いわゆる「ゆでガエル」の状態になってはいけないということです。このことは、社外取締役としても注意しなければいけないと考えています。

小谷取締役　そのとおりだと思います。株主の皆様には、限られた貴重な資金を当社グループに投資していただいています。投資判断の前提となっている中期経営計画が順調に進んでいるか、目に見える形で示していく必要がある。社外役員として、この点については、常に経営の執行サイドに対応を求めていきます。

佐々木監査役　当社グループの中期経営計画では、統合シナジー効果で20億円の営業利益を創出することを計画しています。それをどのように実現して、どのような指標で進捗を確認していくのか。20億円の統合シナジー効果というのは、株主の皆様にとって一番の関心事です。ここをしっかりと実現していかなければ、市場関係者からは「統合した意味は何もない」という結果になってしまいます。

人権経営とダイバーシティ



武智取締役　佐々木監査役から、サプライチェーンのリスクについて指摘がありましたように、私も、弁護士業務を通じてビジネスと人権への関心が高まっていることを実感しています。日本でも、多くの企業が人権方針の策定や購買調達方針改定を進めており、取引契約にあたってビジネスパートナーに人権保障に関する表明保証を求める動きが広がっています。当社グループも、取引先との関係で、今後、人権尊重を重視することが求められると考えます。しかし、国・地域によって人権に関する法制度や文化も異なるため、国際的な人権基準との相克に苦慮する企業の事例も聞いています。また、人権侵害のリスクのある国や企業と取引をしないということだけで、人権を尊重した経営を行っていることにはならないと思います。会社として人権尊重の姿勢を強化する中で、人権問題の根本的な解決につながる何かを実施することも必要になってくるのではと思います。

　また、社員に係る人権では、例えば日本国憲法では幸福追求権が保障されていますが、幸福の価値観は人それぞれです。会社としてまずは営業でのマーケティングと同じように、社員の個に向き合っていく。そして社員のウェルビーイングの充実に努めていく、そういうことも大切であると思います。



疋田監査役　社員のウェルビーイングについて、ライフステージで見てみると、女性は出産を経験する可能性があります。また、女性に関わらずですが、育児あるいは介護や看護に時間をかけなければならないライフステージが訪れます。こうした人生の様々なステージで自分らしく働ける職場環境の整備は、少子高齢化が加速する中の働き手の確保という意味でも重要な課題であると考えています。

　ダイバーシティ（多様性）の観点では、業種の特性という部分もあるかもしれませんが、当社グループの女性の従業員や管理職に占める比率はまだまだ高いとは言い難いと考えています。今回、武智取締役と私の2名が社外役員に加わりました。経営幹部の皆さんに多様性について改めて考えていただくという点で、それも私たちのひとつの役割だと考えています。また、性別、年齢、国籍といった属性だけではなく、個々の考え方や価値観の面での多様性も重要です。「少数派」と言われる人たちが排除されることなく、個々が相互に価値観を認め合って協働していく。こうした企業文化が従業員の幸せや働きがいにつながり、結果としてそれが企業価値の増大につながっていけばよいと思っています。

武智取締役　座談会の冒頭で、小谷取締役が、変革が重要とおっしゃっていましたが、画一的な人が集まっているとイノベーションが起きる可能性は低く、多様な人財が接点を持つことで、新しい発想や発見が生まれます。しかし、日本企業はそういったことに不慣れです。こうした職場環境を生み出すためには、先ほど疋田監査役がおっしゃったような相互に認め合うこと、つまりは信頼がないと実現は難しいと思います。今回の経営統合を通じて、どのように信頼を高める企業文化を作っていくのか。トップの発信力や全社的なコミュニケーションが重要になります。

　また、私はやはり、個人のやる気が最もエコなエンジンだと思いますので、どうやってやる気のボタンを押すか。この点についても会社がしっかりと個に向き合い、信頼とコミュニケーションを重ねていくことが重要ではないでしょうか。

コーポレート・ガバナンス体制と企業文化



佐々木監査役　いろいろとお話をしてきましたが、当社グループの取締役会で間違いなく言えることは、「発言しづらい雰囲気はない」ということです。取締役会でも、社外役員がそれぞれの経験や専門性をふまえて自由に発言や質問ができる。もちろん、取締役会で議論できていない課題もあり、解決すべき経営課題も多い。これらの課題に対して、引き続き取締役会での議論を活性化させていきたいと思います。

中務取締役　今回の座談会では、財務KPIの重要性やサステナビリティ課題など様々な話題がでてきました。いずれの課題にも共通するのですが、たとえやるべき方向性が決まっていても、企業の置かれている状況によって、どのような対策をどこまでやればよいのかというのは違ってきます。そうした難しい判断をする上でベストもしくはベターな選択をしていくために、バックグラウンドの異なる社外役員が集まっている。そのことの重要性を改めて認識しました。

武智取締役　法令遵守などコンプライアンスの強化も、社外役員の重要な役割だと思っています。コンプライアンスは守りのガバナンスと言われることが多いのですが、社内が良い雰囲気でない限りコンプライアンスは守れません。社内の雰囲気が悪く、意思疎通ができていない会社では、不祥事が起きやすいともいえます。コンプライアンスの観点から、会社の健全な成長につながるような、そういったカルチャーを作っていくことに貢献できればと考えています。

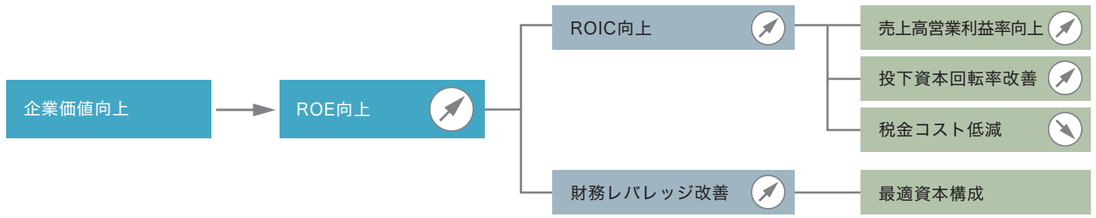
疋田監査役　いま社会において非財務情報、数字化できない部分の重要性というのが高まっているのは事実だと思います。実はそういったところは手間やコストもかかるので敬遠されがちですが、やはり企業のステークホルダー、つまり株主や従業員だけではなく、仕入先や販売先を含めた社会との関わりということを考えると、非財務情報というのは非常に重要になってきます。その認識に基づいて、当社グループとしてもできるだけ精緻な非財務情報の開示に向けて取り組んでいくことが重要と考えています。



小谷取締役　先ほど、佐々木監査役が指摘したように、当社グループの取締役会には発言しづらい雰囲気はありません。解決すべき経営課題について、しっかり議論して対策を考えていける。ここにいる5人の社外役員は、それぞれの専門知識や経験をふまえて、取締役会でフルサト・マルカグループの文化にそぐわない意見を率直に発言することが大事です。「ゆでガエル」のような状態になるリスクを避けるためには、「当社グループの常識は世間の非常識かもしれない」ことを認識する必要がある。ここに社外役員の重要な役割があるのでしょうね。

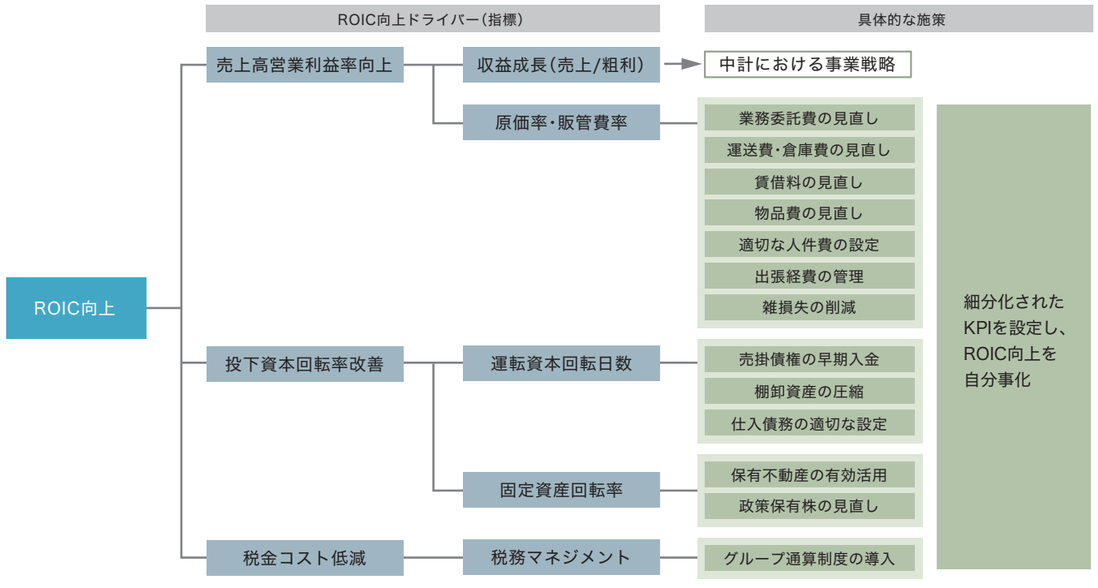
財務資本戦略

当社グループは、売上高・利益の成長に加え、資本効率を高めることで企業価値の最大化を図る「資本コスト経営」に取り組んでいます。その推進にあたっては、最適資本構成の方針に基づいたバランスシートマネジメントの強化および資本コストを上回るリターンの持続的な創出を目指しており、ROICを重要な経営指標のひとつとして取り入れています。今後は、このROICを各セグメントのKPIに落とし込み、資本コスト経営の浸透を全社レベルで図ってまいります。



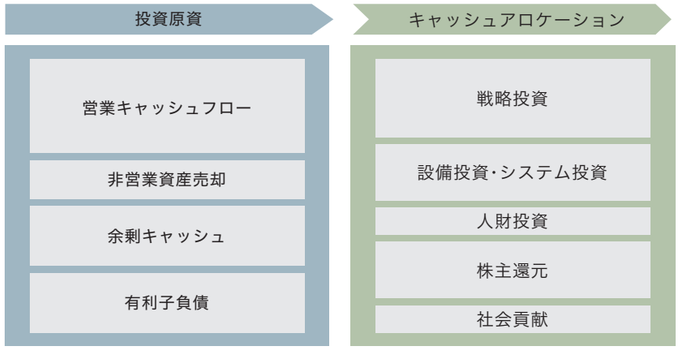
ROIC向上に向けた施策

当社グループは各社員がROIC向上を自分事化し、経営と現場が一体となって取り組むために、具体的な取組への落とし込みを進めてまいります。



キャッシュアロケーション

中期経営計画期間中のキャッシュアロケーション計画では、プラットフォーム機能充実のためのM&Aや成長分野への参入のための戦略投資を重要視しています。また設備投資・システム投資についても機動的・積極的に実施してまいります。

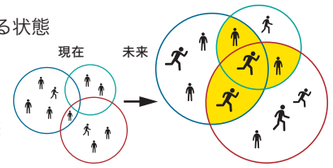


人財戦略

当社グループの成長 ＝ 社員個人の成長 × グループ各社の融合

当社グループが目指すべき姿

1. 社員全員が、組織が求める期待や役割を認識し、当事者意識を持って能動的に行動している状態
2. グループ各社の人財が融合され、企業価値向上のために各人が努力している状態
3. 事業再編に伴い社員交流が進み、ビジネスにおけるシナジー創出につながっている状態
4. 人事課題を定量的な根拠で説明することができ、対策後PDCAサイクルが回っている状態



社員個人の成長

当社グループの人財育成方針

当社グループは商社という業態の特色から、提供される付加価値は“ヒト”に大きく依存しており、人財の獲得、定着、育成および有機的な活用について戦略的に実行する必要があると考えています。経済情勢が目まぐるしく変化する中、お客様の課題を探求し新しいソリューションを提案するために、「オーナーシップマインドを備えたユニーク人財の育成」を方針に掲げ、「多様性を活かす」組織づくり、「挑戦を促す」意識の醸成、「自律性を育む」人財開発、の3つの柱で推進していきます。

オーナーシップマインドを備えたユニーク人財の育成

MISSION「感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。」を実現できる人財

新グループ理念：3 VALUES		施策	
共創精神	多様なキャリアパスを用意し、人財の活躍を推進 自分とは異なる人やその考えを認め合い、意見を交えることができる人	多様性を活かす	●統合人事制度スタート ●キャリア採用 ●外国籍社員採用 ●キャリアデザイン研修（女性、年代別、シニア） ●オフィスの統合 ●リターン入社 ●社内イベントの共同開催（研修、内定式、入社式、他）など
成長意欲	個人の挑戦・成長を促進 常に成長を目指してチャレンジする意志を持ち続けることができる人	挑戦を促す	●統合人事制度スタート ●FA制度・公募制度のグループ展開 ●ユニソル賞のグループ展開 ●通信教育・eラーニングのグループ展開 ●資格取得への補助や手当 など
自分事化	自律的にキャリアを形成していく能動的な社員の育成 誠心をもって向き合い、自ら行動を起こすことができる人	自律性を育む	●統合人事制度スタート ●FA制度・公募制度のグループ展開 ●キャリアデザイン研修（女性、年代別、シニア） ●通信教育・eラーニングのグループ展開 ●資格取得への補助や手当 など

グループ各社の融合

当社グループの人財活躍推進方針

当社グループは最適な人財ポートフォリオの構築のため基盤整備を行ってまいります。人財戦略の施策にある「自律性を育む」でグループが目指している姿は、組織が求める期待や役割を認識し、当事者意識を持って能動的に行動することができる状態ですが、一人ひとりの力を最大限発揮させるためにスキルを自律的に身に着けることが必要であり、社員に「挑戦を促す」意識の醸成と連動させて推進してまいります。また、戦略分野における生産性向上・効率化を加速させるため、外部人財登用も含めた適所適材でグループ全体のシナジー効果を発揮してまいります。

2024年7月にグループの人事制度を統一予定
グループ理念を実現するために社員には公平に報いる

プラットフォーム戦略による人財シナジー
グループ会社間の相互理解　営業担当者の提案力強化

経営戦略と人財戦略の連動

中期経営計画 2022-2026

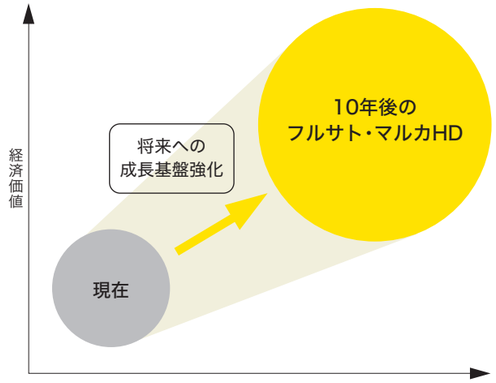
目指す姿と方向性

MISSION
日々果たすべき使命

感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。

10年後のありたい姿

ユニークなアイデアで現場が抱える様々な課題に自ら向き合い、
一番に選ばれる**『ソリューション・パートナー』**を目指します。



社会・環境価値

事業を通じた社会課題の解決

少子化による人手不足	省人化・省力化の提案
担い手高齢化による匠技の継承	ロボット・AI化の推進
安心・安全・快適な社会	見守る技術の活用

経済価値
売上高 4,000億円規模
営業利益 200億円以上

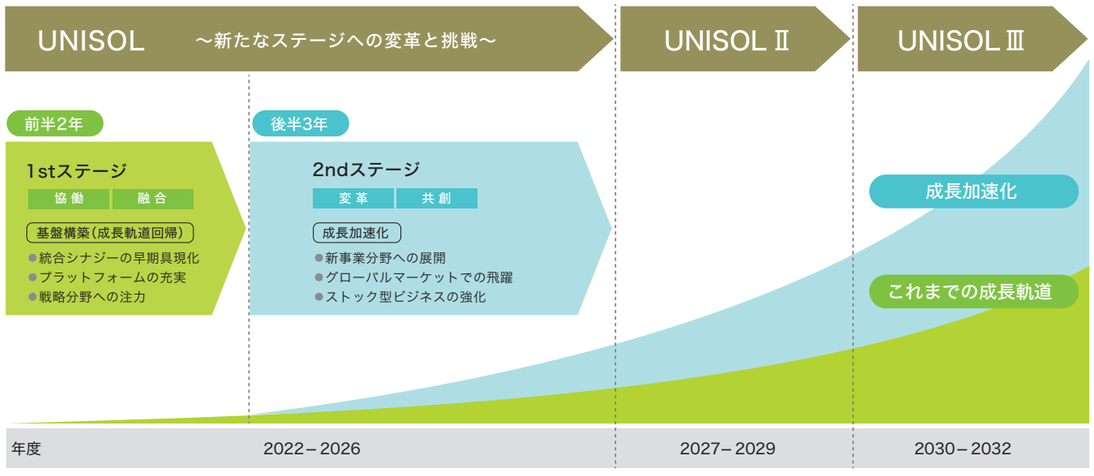
企業価値向上の目安
時価総額 1,500億円を設定

本中期経営計画の位置づけ

マルカグループとフルサトグループの統合により、顧客基盤は国内・海外に広がり、事業基盤は飛躍的に充実
統合シナジーの早期実現により**『成長加速』**を図るとともに、次のステージに向けた変革を進める。

安定した成長を実現する**『事業ポートフォリオ』**と顧客のあらゆる課題に応えられる
『ソリューション・プラットフォーム』を確立する期間と位置づけ、スピードをあげて更なる経営基盤の拡充を図る。

次のステージにつなげる更なる経営基盤の拡充（5年）



定量目標

定量目標（5年後KPI）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、足元の減益は避けられなかったが、成長軌道への早期回復を目指し、中期経営計画に掲げる戦略を実行することで、**『成長加速』**を図る。

売上高	営業利益／利益率	調整後EBITDA※3	ROE
2,000億円 （2026年12月期）	100億円/5.0% （2026年12月期）	115億円 （2026年12月期）	8.5% （2026年12月期）
1,427億円 （2020年度）※1	42億円/3.0% （2020年度）※1	57億円 （2020年度）※1	4.2% （2020年度）※1
1,738億円 （2019年度）※2	66億円/3.8% （2019年度）※2	78億円 （2019年度）※2	8.4% （2019年度）※2

※1 2020年度は、マルカ2020年11月期とフルサト2021年3月期の単純合算
※2 2019年度は、マルカ2019年11月期とフルサト2020年3月期の単純合算
※3 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費±その他の一過性の費用・収益

基本戦略

持続的成長を支える『経営基盤』の確立

深掘 既存事業領域での差別化
- 顧客の多様化ニーズに対応するための機能（商材・技術・サービス）の補強
- 柔軟な資本提携・業務提携による総合ソリューション力の高度化
- グループ顧客基盤、国内外ネットワークの相互活用
- グループ知見融合による戦略分野への取組強化

挑戦 新たな事業領域への展開
- グループ各社の機能・知見・強みを組み合わせることで新付加価値を創出
- 製造現場のみならず、介護、農業、食品関連等、新領域へのソリューションの展開
- IoT、AIを活用したスマートファクトリービジネスへの取組強化
- 『モノ』から『コト』へのビジネスモデル転換

サステナビリティ SDGｓへの取組強化
- 事業を通じた社会課題の解決
- CO_2排出量削減への取組
- 働きがいのある職場環境の整備



統合シナジー

協働４本柱 短期シナジーの具現化
1. 産業機械シェアアップ
2. 機器工具拡大
3. エンジニアリング事業強化
4. 海外売上増強

戦略５分野 中長期シナジーの追求
1. EV関連
2. 自動化・省力化
3. 環境・省エネ
4. 食品関連
5. グローバル

プラットフォーム戦略の深化

グループ機能融合による
新ソリューションの創出

スマートファクトリーへの取組

中期経営計画期間中の株主還元方針

連結業績に連動した 利益配分に基づき配当	連結ベースでの配当性向は 親会社株主に帰属する 当期純利益に対して35%程度を基本	最低、年間15円/株の 安定配当に努める

価値創造プロセス

地球、社会、モノづくり産業に貢献し、持続的な企業価値向上を目指します。

当社グループは、経営統合によって拡充された5つの資本をもとに、4つのセグメントでの事業活動やソリューション・パートナーの皆様との協業を通じて、社会的価値・経済的価値の創造を追求しています。地球環境や社会が抱える課題、モノづくり産業の未来を見据えたユニークなサービス・商品の提供に努めるとともに、そこから生まれた経済的価値を適切に循環させて、持続的な価値創造につなげていきます。

社会課題

INPUT

財務資本

株主資本合計 68,712百万円

製造資本

生産拠点数 12拠点
物流拠点数 5拠点
営業拠点数 国内122拠点 / 海外28拠点

知的資本

メーカー機能
エンジニアリング機能
IT、IoT、DX機能

人的資本

従業員数 1,951人
内訳 国内 1,649人 / 海外 302人

社会・関係資本

顧客数 約16,000社
仕入先数 約4,500社

(2022年12月31日現在)

グループ理念

サステナビリティ基本方針

- THEME 1: 地球環境との「調和・共生」を図る。
- THEME 2: 「モノづくり産業」の持続可能性を支える。
- THEME 3: 「安心・安全・快適な社会」を実現する。
- THEME 4: 働く意欲を高め成長と社会への貢献を促す。
- THEME 5: 公正で誠実な企業活動を推進する。



社会課題解決への貢献

OUTPUT

セグメント別売上高

機械工具セグメント

売上高 107,077百万円
セグメント利益 3,235百万円

建設資材セグメント

売上高 43,787百万円
セグメント利益 2,606百万円

建設機械セグメント

売上高 8,839百万円
セグメント利益 142百万円

セキュリティセグメント

売上高 2,711百万円
セグメント利益 △57百万円

セグメント間のシナジーのアウトプット

統合シナジー 126百万円
戦略積上 81百万円

(2022年12月期)
※セグメント利益はセグメント間取引の調整前の金額です。

OUTCOME

社会的価値

- GHG排出量削減の取組による地球温暖化対策推進
- ソリューションプラットフォームによる顧客経済的付加価値向上実現
- 自動化・省力化等の生産革新による少子高齢化に伴う労働力不足への対応
- パートナー企業との協働関係構築による供給体制実現
- 多様な人財を確保するための体制構築によるダイバーシティ実現

経済的価値

売上高	162,416百万円
営業利益率	3.6%
経常利益率	4.3%
ROE	6.6%

資本の増加

サステナビリティ基本方針

当社グループは、理念体系「UNISOL」で目指す“「叶えたい」が、あふれる社会へ。”というビジョン実現のために、経済的価値と社会的価値の両立を目的とした「サステナビリティ基本方針」を以下のとおり策定し、持続可能な社会の構築に向け積極的に貢献してまいります。

テーマとあるべき姿

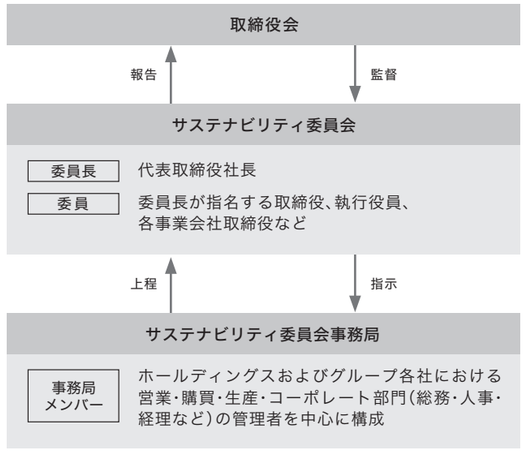
テーマ	あるべき姿
1 地球環境との「調和・共生」を図る。	地球環境は人類共通の財産と考え、様々な事業プロセスにおける環境への負荷要因の可視化・低減を通じて、気候変動問題への対応や資源の保全などに努めてまいります。
2 「モノづくり産業」の持続可能性を支える。	少子高齢化に伴う労働力人口の減少や進化するテクノロジーへの対応といった、モノづくりの現場が抱える様々な社会課題に自ら向き合い、ユニークなアイデアで一番に選ばれる『ソリューション・パートナー』を目指します。
3 「安心・安全・快適な社会」を実現する。	製品・商品の安定的な供給体制の整備やIoTなどの先端技術の応用により、当社グループのビジネスパートナーだけでなく、エンドユーザーの安全・安心・快適性に配慮した事業活動を推進してまいります。
4 働く意欲を高め、成長と社会への貢献を促す。	人権尊重の重要性を認識し、社員の個性に重きをおいたダイバーシティ経営を実践することで、社員一人ひとりが働き甲斐を持って自律的に成長し、社会への貢献を果たす人財を育成してまいります。
5 公正で誠実な企業活動を推進する。	企業理念のもと、社会の公器として、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観をもってコンプライアンスを推進するとともに、事業に関連する内外のリスクを適切に管理する活動を推進し、継続的な企業価値の向上を目指します。

推進体制

当社グループは、2022年2月に、代表取締役社長のもとに「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティを巡る課題への対応を協議・決定しています。当委員会は、代表取締役社長を委員長とし、委員には委員長が指名する取締役、執行役員、各事業会社取締役など、適切と認められるメンバーにより構成しています。

気候変動対応に関わる重要な議案は年1回以上取締役会に報告を行い、監督を受けることとしています。

また、委員会の運営を補助することを目的とした事務局を委員会下に設置しています。サステナビリティについての方針や施策などの策定、各事業会社・各部門との戦略の整合性などを審議・検討し、委員会に上程しています。



重要課題（マテリアリティ）特定プロセス

基本方針の実現に向けて、当社グループが果たすべき社会的責任として、サステナビリティ上の重要課題（マテリアリティ）について、下記プロセスを経て、重要課題5項目を特定しました。

Step	プロセス	内容
1	グローバルガイドラインからの課題抽出	SDGs・GRIなどの国際的なガイドラインをもとに、当社グループの現状のビジネスに関係する社会課題を抽出
2	課題の抽出	Step1で抽出した社会課題に対して、サステナビリティ委員会事務局にて現場課題を洗い出し、5つのテーマと17項目の重要課題候補に集約
3	影響度の分析による重要課題の選定	17項目の重要課題候補のうち、サステナビリティの方向性を踏まえ重要性の高い項目を整理し、重要課題5項目を特定
4	妥当性の確認	外部有識者等の意見も踏まえた上で、サステナビリティ委員会にて妥当性を審議し、取締役会に報告

重要課題（マテリアリティ）と長期的な取組の方向性

テーマ	重要課題（マテリアリティ）	関連するSDGs	長期的な（2030年を目途とした）取組の方向性
1 地球環境との「調和・共生」を図る。	事業活動における環境負荷低減		● 環境関連商材の販売促進に関する取組 ● 温室効果ガス（GHG）排出量の削減に関する取組
2 「モノづくり産業」の持続可能性を支える。	生産設備・建築現場の自動化・省力化提案による生産性の向上		● 自動化・省力化関連商材の販売促進に関する取組
3 「安心・安全・快適な社会」を実現する。	製品・商品の安心・安全かつ安定的な供給体制		● サステナブル調達方針の制定 ● サプライチェーンを構成するパートナー企業との対話・取組
4 働く意欲を高め、成長と社会への貢献を促す。	ダイバーシティの推進		● 人財多様性確保のための組織・人事制度設計とその運用
5 公正で誠実な企業活動を推進する。	リスク管理・危機管理体制の強化		● コンプライアンス・マニュアルの周知と展開 ● 財務報告に係るリスク管理体制の強化 ● 不正行為に係るリスク管理体制の構築と実行

沿革

Maruka Unique Solutions

1946 マルカ グループ
丸嘉株式会社設立

1955 機械部門を発足し、工作機械・鍛圧機械の取扱を開始

1990 アメリカ現地法人 MARUKA U.S.A.INC. を設立

1997 マルカMM会 Maruka-Manufacturer Group
MM会発足（MARUKA＆MAKER会）

2001 インドネシア現地法人 PT.MARUKA INDONESIA を設立

2003 中国現地法人 広州丸嘉貿易有限公司 を設立

2016 株式会社 管製作所
洗浄用機械製造メーカー 管製作所を子会社化

2017 機械工具商社の 北九金物工具を子会社化

2019 MIYAZAWA
食品機械製造メーカーの ミヤザワ（現アルプラス）を子会社化
F-MM会発足（FOOD-MAKER&MARUKA会）

2020
- 日本電産シンポ
  →無段変速機・減速機の国内販売事業取得
  →エンジニアリングサービス部門取得
- アールテクノと海外オフショア開発で業務提携

2016
- セキュリティシステム開発販売会社の セキュリティデザイン を子会社化
  Security DESIGN
- ロボットSIerの高丸工業と業務提携し ロボットテクニカルセンター をJVで設立
  RTC® ロボットテクニカルセンター Robot Technical Center

2007 機械工具商社の 岐阜商事を子会社化
岐阜商事株式会社

2000 機械工具商社の ジーネットを子会社化
Gnet 株式会社ジーネット

1963 フルブレースの製造と直販を開始

1946 フルサト グループ
個人創業
1959年に法人改組、株式会社古里鉄工所設立

1909 ジーネット
1909年に個人創業

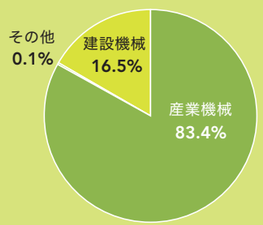
1934 岐阜商事
1934年創業

事業ポートフォリオ経営を進化させて、次の成長ステージへ

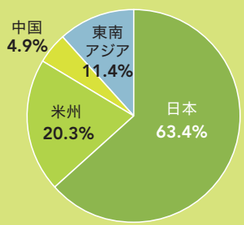
少子高齢化をはじめとする社会課題や多種多様なお客様ニーズに対応して、国内外のモノづくり、建物づくりを支えてきた2つの企業、フルサトグループとマルカグループ。
フルサトグループは、建築資材から機械・工具、更にセキュリティを中心とするシステムインテグレーションへと経営を多角化することで、事業ポートフォリオを形成させ発展してきました。
マルカグループは、機械商社として事業を拡充するとともに、MM会※やF-MM会※といった協力会社との強固な連携体制の構築、優れた機械メーカーのグループ会社化など、独自の戦略を推進することで、高品質な設計機能とエンジニアリング機能を有するグローバル企業へ成長してきました。
2021年10月、経済や企業活動をめぐる環境変化が今まで以上に激化する中で、フルサトグループとマルカグループは一方の課題をもう一方の強みが補完する関係として経営統合しました。商材・サービスとネットワークを飛躍的に拡大し、幅広い分野でお客様に最適な価値や「その手があったか！」という感動を提供する企業として事業を展開しています。

※MM会・F-MM会：専門分野で独自の技術を有するメーカーと専門組織を立ちあげ、新商品の共同開発・販売を行っています。MM会は機械関連、F-MM会は食品機械関連の企業が所属。

セグメント別売上構成

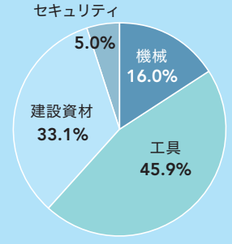


国別売上構成



（2020年11月30日現在）

セグメント別売上構成



国別売上構成



（2021年3月31日現在）

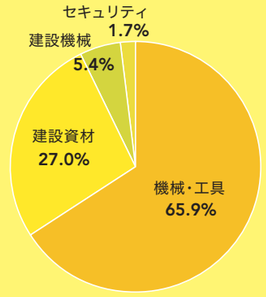
フルサト・マルカHD

UNISOL

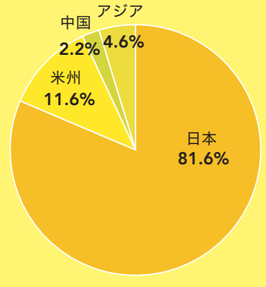
2021 AIソフトウェア開発会社の アルムと総代理店契約締結
セキュリティデザインを完全子会社化（持株比率80→100%）

経営統合 2021
プラットフォーム戦略を更に深化

セグメント別売上構成



国別売上構成



（2022年12月31日現在）

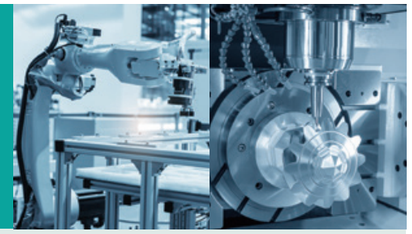
STAND BY YOUR FUTURE FURUSATO GROUP

セグメント紹介

SEGMENT

機械・工具

国内と海外のモノづくり市場に向け、
幅広い商品の設計販売からメンテナンスまで
一貫したサービスを展開



主要取扱製品 工作機械やロボットなどの産業機械類、消耗品の機器工具まで幅広い商品を提供

工作機械	切削工具	ツーリング
		
FA機器	**空圧機器**	**射出成形機**
		

ビジュアルは製品群、サービスのイメージです。

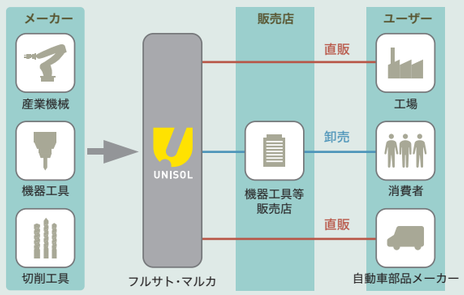
事業概要

機 械	工作機械・鍛圧機械・射出成形機などの産業機械を、自動車・建機・農機具・鉄道・食品メーカーの国内外工場および全国販売店向けに販売 アメリカでは航空機・医療・エネルギー業界に産業機械を販売 アジアでは日系企業を中心に産業機械を販売
工 具	全国販売店向けに工作機械に付随する機器・刃物・工具・消耗品等を販売 特殊切削工具を中部圏Tier Ⅰ部品メーカーを中心に販売

BUSINESS FLOW

モノづくり現場の様々な悩み事を、マルカとジーネット、岐阜商事が中心となって、他のグループ企業や機能と連携しながら解決します。

省力化・効率化のための自動生産ラインの提案～構築、AIなどテクノロジーを駆使したスマートファクトリーへの対応など、現場の変化もサポートしています。

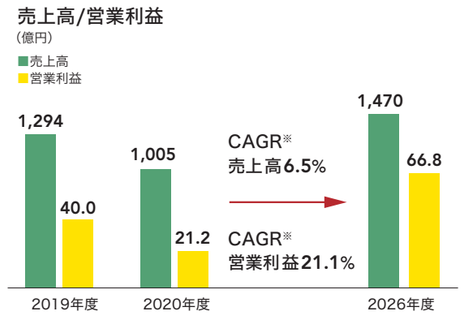


事業環境

- 人手不足解消のため、工場自動化や省人化など生産効率化ニーズが益々増加
- スマートファクトリーへの関心の高まりにより、工作機械メーカー各社による取組が進展
- EV化の進展に伴い、搭載部品の種類変更や数量が減少
  異業種の新規参入も想定され、従来の部品サプライチェーンが入れ替わる可能性大
- 製造業の海外生産シフトと新興国の消費市場としての存在感の高まり

中期経営計画（事業戦略）

- 統合シナジーの早期具現化と極大化
- 自動化・省力化ニーズへの対応力の高度化
- スマートファクトリーへの取組強化
- 成長分野における市場開拓
- グローバル展開の加速

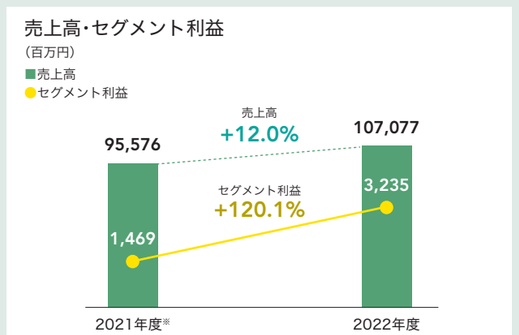


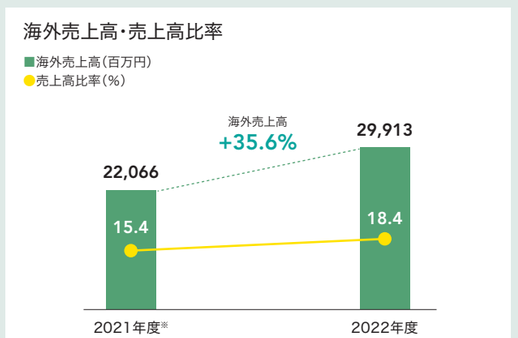
※CAGR（年平均成長率）
CAGR=（目標値/初期値）^（1/期間）-1で算出。
ここでは、2020年度から2026年度までの6年間の平均成長率を示す。

2022年度決算概況

機械・工具セグメントで重要な指標となる工作機械受注は内需で1－12月は前年同期比18.2％増、外需で同12.1％増となりました。鉱工業生産指数には鈍化が見られ、1－12月は同0.1％減となりました。以上の結果、売上高は107,077百万円、セグメント利益は3,235百万円となりました。

自動車業界は、部品不足の影響もあり本格的な投資には至っておりません。一方で、半導体業界は生産が追い付かない状況は解消されつつありますが依然需要は高止まりしています。建設業界や食品業界なども設備投資意欲は高く、その結果、機械、工具ともに堅調な業績でした。海外は、北米では為替の影響もあり、機械販売、サービスともに好調でした。中国では、自動車関連の設備投資案件により売上は堅調でした。





※2021年度は参考値

セグメント紹介

SEGMENT

建設資材

鉄骨建築と工場配管の市場を中心に、
必要な資材を提供
自社製品のフルブレースはニッチトップ



フルブレース

主要取扱製品 あらゆる素材を製造・仕入・輸入などにより調達し、ジャストインタイムに提供

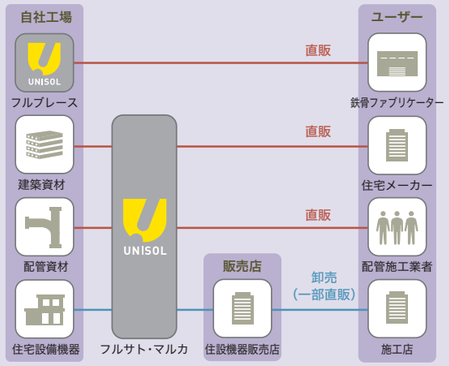
フルブレース | ハイテンションボルト | ボルトナット | 配管資材 | 住宅設備機器

事業概要

フルブレース	鉄骨建築の耐震部材である フルブレースを製造・販売
建築資材	建築資材類を全国の鉄骨建築業者、 鉄骨系住宅メーカーへ販売
配管資材	プラント関連を中心とした 配管資材類を配管施工業者へ販売
住宅設備機器	全国販売店向けに 住宅設備機器を販売

BUSINESS FLOW

多種多様な建築資材をエンドユーザーに直接販売しています。商社でありながら、全国9ヶ所の【JIS認証】工場で自社ブランドの「フルブレース」を製造。ジャストインタイムの供給体制を構築し、高いマーケットシェアを誇っています。



事業環境

- 住宅着工戸数は減少傾向。一方、EC拡大に伴い物流施設ニーズは増大
- 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)、IR誘致に伴い、会議場やホテルなど商業施設ニーズは活性化
- 高齢化・人手不足から、省人化・省力化を軸とした新たな商品提案ニーズが増加
- 安心・安全、SDGｓへの関心高まりから、環境配慮の要求水準も年々厳格化
- リフォーム・リノベーション市場は底堅く推移

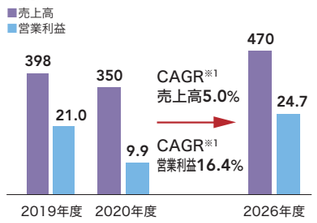
2022年度決算概況

堅調な建設需要と鋼材価格上昇により建築資材は売上を伸ばしましたが、住宅設備は供給面の制約を受けました。世界の鉄鋼需要は堅調で今後も鋼材価格は高い水準で推移することが想定されます。この状況に対応するために値上げ交渉を行っており、ユーザーにご理解いただく努力を継続しています。

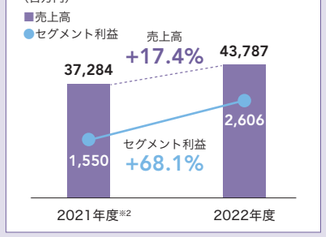
中期経営計画(事業戦略)

- 省人化・省力化ニーズに対応する商品・サービスの開発
- 業界内シェア向上と成長に向けた機能(商品ラインナップ)の強化
- 施工機能の強化による収益改善
- 地球環境に配慮した生産活動の追求

売上高/営業利益



売上高・セグメント利益



※1:CAGR(年平均成長率)=(目標値/初期値)^(1/期間)-1で算出。ここでは、2020年度から2026年度までの6年間の平均成長率を示す。
※2:前年実績に関しては、フルサトグループの2021年1-12月決算の単純合算。

SEGMENT

建設機械

基礎土木業者など建設分野に
各種建設機械・荷役機械の販売、
レンタル、中古機械の販売を展開



主要取扱製品 基礎土木業者など建設分野に新車および中古の各種建設機械を販売
看板会社等に高所作業車をレンタルおよびオペレーター付きでの派遣

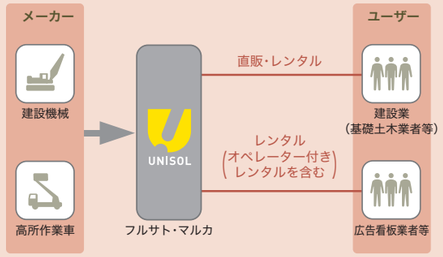
クローラクレーン | 油圧ショベル | パイルドライバ | 大口径全周回転掘削機

事業概要

- 基礎土木業者・杭打ち業者・チャーター業者を中心に建設機械を販売、レンタル。
  取扱商材は、クレーン、基礎機械、土木機械、各種油圧機械、港湾荷役機械など。
- 高所作業車レンタルについては、車体のみならず、オペレーターの派遣も行っています。
- 各種建機の中古買取販売も手掛けています。

BUSINESS FLOW

「直販体制」によって、市況およびユーザー動向を直接把握し、幅広い取扱商品によりユーザーの多様なニーズに対応。
グループ会社のジャパンレンタルでは、高層構造物の検査メンテナンス、看板広告の設置に使用される高所作業車のオペレーター付きレンタルを行っています。



事業環境

- 民間の建設投資は物流倉庫、駅前再開発、高層ビル住宅、工場、商業施設等が中心
- 耐震・防災・減災対策の公共工事は一定量維持。基礎工事の需要は底堅い
- 国内の建機業界は成熟産業、更なる建機需要の大きな伸長は期待できない
- 人手不足対応、生産性向上へのAI建機化は徐々に進展

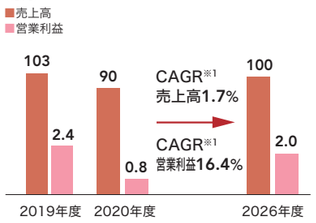
2022年度決算概況

国内の建設機械需要は、物流業界や土木建築業界を中心に堅調でした。一方、建設機械の値上げにより新規引合の件数は減少傾向にあります。中古機械の販売や保険事業は堅調であり、しばらくはこの傾向が続くことが予想されます。

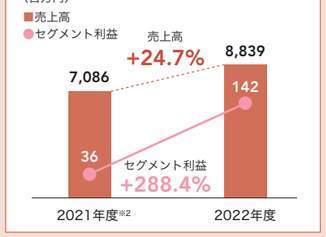
中期経営計画(事業戦略)

- クレーンに次ぐ、柱商品の確立
- 商材ラインナップの拡充による総合サービス力の強化
- 保守・メンテナンス機能の補強

売上高/営業利益



売上高・セグメント利益



※1:CAGR(年平均成長率)=(目標値/初期値)^(1/期間)-1で算出。ここでは、2020年度から2026年度までの6年間の平均成長率を示す。
※2:前年度実績に関しては、マルカグループの2020年12月-2021年11月決算の単純合算。

セグメント紹介

SEGMENT

セキュリティ

オフィス・工場・倉庫などのニーズに合わせた
トータルソリューションを提供し、様々なリスクの
抑制・防止・軽減を実現し、企業活動をサポート



主要取扱製品　防犯管理、入室管理などのシステム導入や機器販売、関連するクラウドサービスの提供
AGV・IoT機器の販売、装置機器のモニタリングサービスを提供

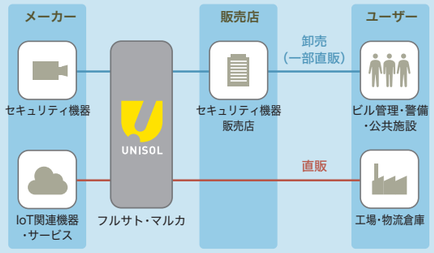
セキュリティサービス	アクセスコントロール	プロジェクトマネジメント
工場遠隔監視(スマートファクトリー)	自動搬送ロボット	保守サポート

事業概要

- セキュリティ設備のIoTシステムインテグレーター
- セキュリティ機器・アクセスコントロールシステムの販売
- アフターサービス
- FA(ファクトリーオートメーション)関連のソリューション提案と構築

BUSINESS FLOW

多数の導入実績から蓄積された知見を活かした防犯サービスの構築・運用が可能。
スマートファクトリー化へ向け、IoTデバイスやネットワーク技術を用いて、製造現場における自動生産ラインの構築やモニタリングをサポートします。



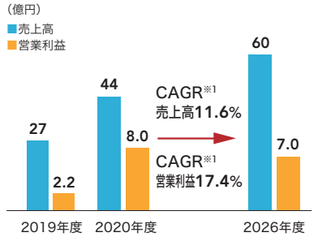
事業環境

- 監視カメラなどの単品販売から、ネットワークと連携させたクラウド型サービス、生体認証技術、画像認識技術を取り入れた商品・サービスのニーズ増加
- カメラ・センサーの用途拡張～工場設備の遠隔監視や故障予知検知など
- IT/OTに長けたエンジニア人財の不足
- 監視カメラを活用したスマートファーム事業の展開にも着手

中期経営計画(事業戦略)

- 監視カメラによる新たな事業領域の創出
- 「モノ」から「コト」へのビジネス展開
- スマートファクトリー領域への展開(リモート監視/異常検知)
- グループ商材への付加価値の提供

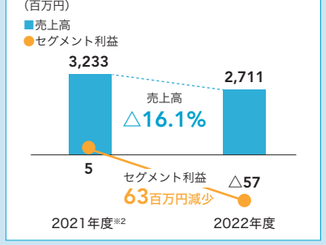
売上高/営業利益



2022年度決算概況

半導体不足に伴う世界的な市場の混乱により、商品の入手困難や納期遅延などの影響を受けました。輸送費の急激な高騰や過剰在庫による物流コストの増大も、利益低下につながりました。サーマルカメラの需要が急速に減退している一方、再開した社会活動の中で、ソリューション事業の強化を進め新たなビジネスチャンスの獲得を目指します。

売上高・セグメント利益

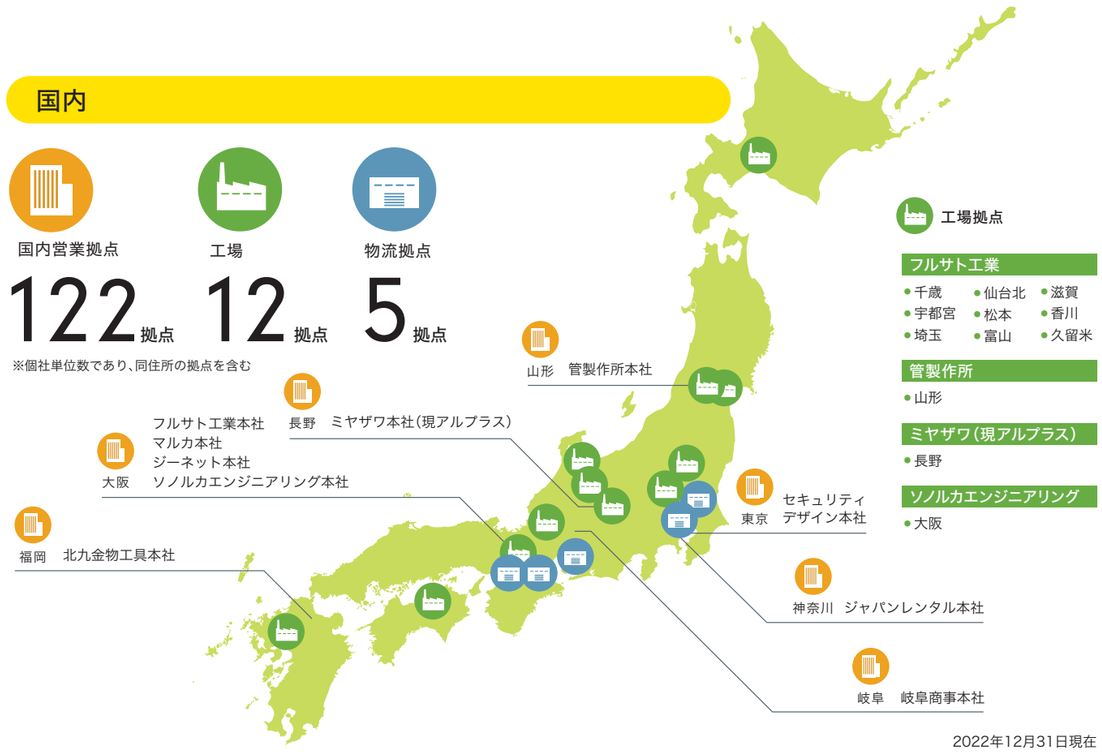


※1:CAGR(年平均成長率)=(目標値/初期値)^(1/期間)-1で算出。ここでは、2020年度から2026年度までの6年間の平均成長率を示す。
※2:前年実績に関しては、フルサトグループの2021年1-12月決算の単純合算。

拠点・ネットワーク

国内

国内営業拠点 **122**拠点
工場 **12**拠点
物流拠点 **5**拠点
※個社単位数であり、同住所の拠点を含む



2022年12月31日現在

海外



海外営業拠点 **28**拠点

中国
1. MARUKA TRADING GUANGZHOU CO., LTD. 広州丸嘉貿易有限公司
2. MARUKA TRADING SHANGHAI CO., LTD. 上海丸嘉貿易有限公司
3. 天津分公司
4. 無錫営業所
5. 蘇州駐在員事務所 Maruka Corporation Suzhou Office

台湾
6. Maruka Corporation Taipei Branch

フィリピン
7. MARUKA ENTERPRISES, INC.

ベトナム
8. MARUKA VIETNAM CO., LTD.
9. ホーチミン営業所

タイ
10. MARUKA MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.
11. ピントン営業所

マレーシア
12. MARUKA (M) SDN. BHD.
13. ペナン営業所

インドネシア
14. PT. MARUKA INDONESIA
15. PT. UNIQUE SOLUTIONS INDONESIA

アメリカ
MARUKA U.S.A. INC.
16. カンザスシティ本社
17. ニュージャージー営業所
18. シャーロット営業所
19. シカゴ営業所
20. カンザス営業所
21. オクラホマ営業所
22. ロサンゼルス営業所
23. ケンタッキー営業所
24. ミネソタ営業所
25. INDUSTRIAL TOOL, INC.

メキシコ
26. MARUKA MEXICO S.A. de C.V.
27. ケレタロ営業所
28. モンテレイ営業所

2022年12月31日現在

地球環境との「調和・共生」を図る

当社グループは、地球環境に配慮した企業経営を徹底して推進しています。2022年11月には、「地球環境への取組は企業としての存続や発展に不可欠である」という考え方のもと、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明。気候変動から受ける影響について、ステークホルダーの皆様に対して情報開示の質と量を充実させるとともに、すべての事業活動、サプライチェーンにおいて脱炭素化の取組を強化しています。

気候変動への対応（TCFDへの取組）

当社グループは2022年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言への賛同を表明しました。環境問題への取組は企業の存続、成長に必要不可欠であることを認識し、気候変動への対応につきましてもTCFDの枠組みに基づく情報開示を進めてまいります。

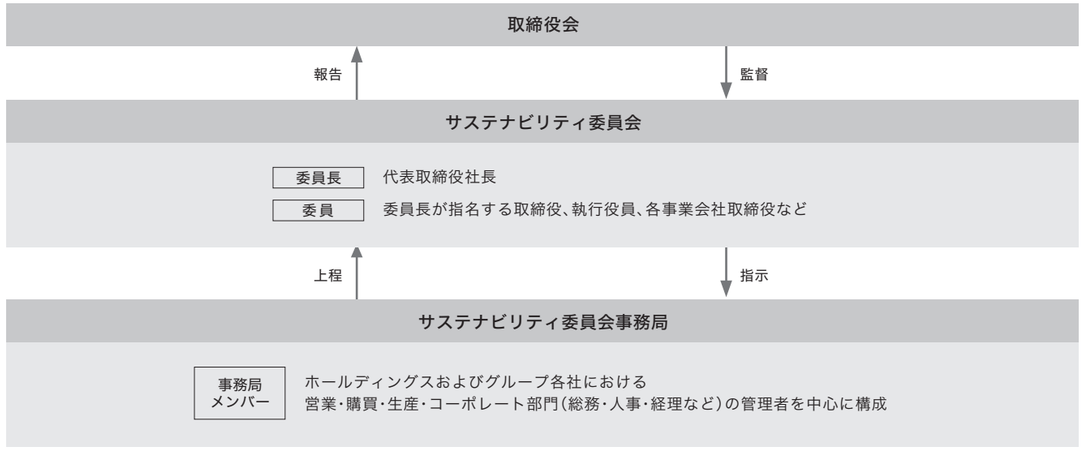
ガバナンス

当社グループは、2022年2月に代表取締役社長のもとに「サステナビリティ委員会（原則年2回開催）」（以下、「委員会」という。）を設置し、サステナビリティを巡る課題への対応の協議・決定を開始しました。当委員会は、代表取締役社長を委員長とし、委員には委員長が指名する取締役、執行役員、各事業会社取締役などにより構成しています。気候変動対応に関わる重要な議案は年1回以上取締役会に報告を行い、監督を受けています。

また、委員会の運営を補助することを目的に「サステナビリティ委員会事務局」（以下、「事務局」という。）を設置しています。当事務局では、サステナビリティについての方針やリスクと機会の特定と取組施策などの策定、各事業会社・各部門との戦略の整合性などを審議・検討し、委員会に上程を行い、指示を受けています。

目標・計画の策定、重点取組課題の選定、計画に対する進捗を適宜確認し、リスクと機会および財務への影響をステークホルダーに開示してまいります。

組織体制



戦略

シナリオ分析

当社グループでは、2100年における世界の気温上昇が1.5℃上昇、2℃上昇、4℃上昇の世界観を想定し、2030年、および2050年におけるシナリオ分析を実施しました。初年度は対象をフルサト・マルカホールディングス株式会社、および国内4社（株式会社マルカ、株式会社ジーネット、岐阜商事株式会社、フルサト工業株式会社）に絞り、シナリオ分析を進めました。今後順次、他事業や他のグループ会社（海外拠点含む）にも展開していきます。以下に示す政府機関および研究機関で開示されているシナリオなどを参照して、重要度の評価および財務影響の分析を実施しています。

IEA	World Energy Outlook 2021（2021年）	NZE2050　SDS　STEPS
IPCC	AR6	SSP1-1.9（1.5℃シナリオ）　SSP1-2.6（2℃シナリオ）　SSP5-8.5（4℃シナリオ）

リスク・機会

特に影響が大きく、実際に起きる可能性も高いと想定されるリスク8項目、機会3項目を開示します。

種類		リスク、機会の発生する要因	具体的内容	2030年の財務影響 1.5℃・2℃	2030年の財務影響 4℃
移行リスク	政策および規制	温室効果ガス排出の価格付け進行	炭素税等のGHG排出量の価格付けが進むことにより、仕入コストや電力等のエネルギーコストが増加する	大	–
		既存製品/サービスに対する義務化/規制化	低・脱炭素対応に伴う規制対応が不十分な場合、販売先からの選別による取引減少あるいは停止により、売上が減少する	大	–
	市場	消費者行動の変化	環境未配慮商品・サービスの売上が減少する	大	–
			内燃機関関連の金属加工部品と機械工具の需要減少により、売上が減少する	小	–
	評判	当該セクターへの批判 ステークホルダーの不安増大	気候変動対応の遅れや、投資家との環境対応に関する情報の非対称性により企業価値が低下する	大	–
物理的リスク	急性	台風や洪水などの異常気象の重大性と頻度の上昇	台風や洪水などによる自社およびサプライヤーの被災が増加し、復旧コストの増加、機会損失による売上の減少が生じる	小	中
	慢性	平均気温の上昇	空調稼働に必要な電力量の増加により、エネルギーコストが増加する	小	小
			夏季に製造に携わる従業員の熱中症リスクが増加し、生産量が低下するため、対策としての設備投資コストが増加する	小	小
機会	製品およびサービス	低炭素商品/サービスの需要拡大 消費者の好みの変化	エネルギー使用時の低・脱炭素化や低コスト化ニーズの高まりに伴い、環境配慮商品の需要が増加し、売上が増加する	中	–
		降雨パターンの変化、気象パターンの極端な変動、異常気象の重大性と頻度の上昇に対する対応・対策	省力化関連商品の提供を通じて、平均気温の上昇など厳しい条件下での安定稼働に貢献する	小	小
			防災・減災・復旧・復興関連製商品の提供を通じて、自然災害の増加や激甚化に対するレジリエンス向上に貢献する	小	小

対応策

特定したリスク、機会に対する中長期での対応策につきましては、継続的な実施と効果評価を行い、事業活動のレジリエンスを高めてまいります。

	対応策	具体的内容
1	サプライチェーンにおける協働を通じた、商材や梱包資材の脱炭素化	● 省エネ化やEV（電気自動車）/FCV（燃料電池車）化等、顧客の需要をとらえた環境配慮商品の探索・提供
2	気候変動を踏まえた顧客の自動化・省力化、レジリエンス向上の推進	● 自動化・省力化関連商品の提案強化 ● 防災・減災関連製商品の探索 ● 復旧・復興関連製商品の迅速な提供体制の整備
3	事業活動の脱炭素化の推進	● 主要事業所、工場におけるエネルギー使用量削減（省エネ設備導入・ペーパーレス等） ● 再生可能エネルギーの使用推進
4	事業活動のレジリエンス向上	● 事業継続計画（BCP）の強化 ● 工場の自動化・省力化など生産体制の再編、熱中症対策の強化による熱中症リスクの低減
5	適切な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション強化	● TCFD開示や年次の環境データ、上記の対応策の実施状況等を適切に開示

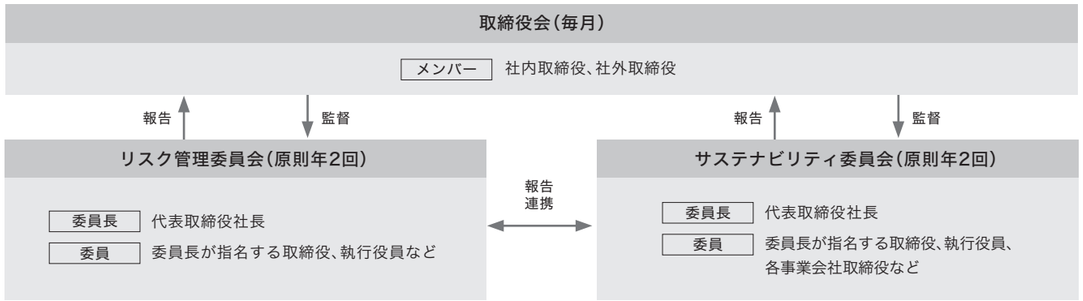
地球環境との「調和・共生」を図る

リスク管理

特定された気候変動関連リスクについては、サステナビリティ委員会を中心にリスクの回避、軽減、コントロール、機会への早期着手に関する方針の策定や対応策の立案などを実施し、取締役会への報告を行い、監督を受け、全社を通じたリスクマネジメントを行っています。また、対応策の実施状況、およびその効果についてモニタリングを実施しています。

- 気候変動関連のシナリオ分析
- 短期・中期・長期の気候変動関連のリスクおよび機会の特定と重要度評価
- 特定された重要な気候変動関連のリスクおよび機会に対する戦略的な取組方針
- 気候変動関連のリスクおよび機会への具体的な対応策の検討
- 気候変動関連のリスクおよび機会に関して採用された対応策の進捗管理

当社グループのリスク全般については、「リスク管理委員会(原則年2回開催)」を設置し、経営財務への影響を考慮し、リスクの識別・評価を行い、重要リスクの特定・見直しを行っています。 気候変動に関わる重要なリスクにつきましても、年1回以上リスク管理委員会へ報告を行い、全社リスクとの連携を図っています。



指数と目標

当社グループでは2022年より事業活動におけるCO_2排出量(以下、「Scope1、2」という。)、および原材料の調達や販売した製品の使用なども含んだサプライチェーンにおけるCO_2排出量(以下、「Scope3」という。)の把握に取り組み始めました。

初年度は、シナリオ分析同様、対象をフルサト・マルカホールディングス株式会社および国内4社(株式会社マルカ、株式会社ジーネット、岐阜商事株式会社、フルサト工業株式会社)としています。2022年のScope1、2は4,938tでした。Scope3は今後開示を進めてまいります。また、CO_2排出量の削減に向け、当社グループの2030年CO_2排出削減目標につきましても今後設定の上、開示を進めてまいります。2050年度には日本政府の掲げるカーボンニュートラルに沿ってScope1、2実質ゼロ達成を目指し、取り組んでまいります。

Scope3につきましても環境配慮商品、自動化・省力化関連商品、防災・減災・復旧・復興関連製品の開発や探索により、削減に貢献してまいります。

環境配慮型商品への切替、提案等の取組

機械工具類における事例

当社グループでは作業服からコンプレッサまで、工場の中でCO_2を削減できる製品のご提案をしています。そのためのツールとして、『かんたん解決カタログ』を作成しています。

テーマ

工場のCO_2削減対策(2022年発刊)

19メーカーの製品が掲載されています。



製品提案の具体例

コベルコ・コンプレッサ

汎用コンプレッサからインバータ機への入替により、年間約23.1%の省エネ効果となります。



そのために、省エネ診断を展開しています。お客様の現状の電気代と提案後の電気代の比較ができる診断書をご提出しています。

自動車業界における事例

当社グループでは、自動車業界のお客様が主要顧客であります。自動車業界はEV化という大きな波の中にあり、その変化に遅れることなく、お客様のニーズに合う商品をそろえる必要があります。その対策として社内に「EV推進室」を設置し、EV化に伴う最新の技術や商品の情報収集を行い、モーターや車載二次電池製造などの様々な工程において、各種メーカーと共同でお客様に最適な設備やシステムを提案できる体制をとっています。図1

例えば、車載二次電池の漏れ検査に必要なヘリウム検査機にヘリウム回収機、ヘリウム精製機を組み合わせることで、検査に使用したヘリウムガスを80%以上回収し、効率的かつ安定的に再利用できるシステムを提供しています。これらの機器はお客様のニーズに合わせて、既存の複数の機械との組み合わせ、仕様の調整が可能です。

図2 および機械写真

図1 EV関連部品

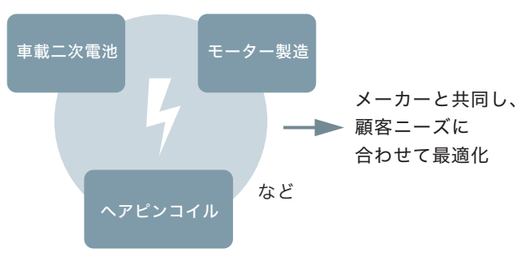
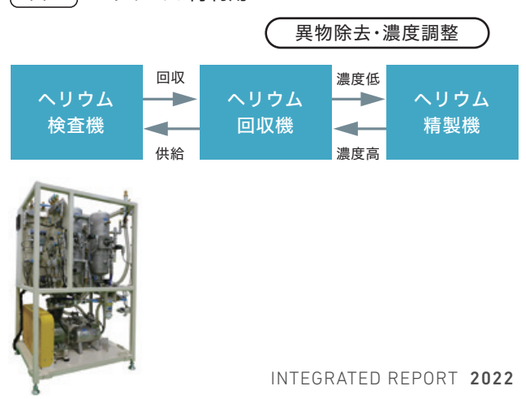


図2 ヘリウムの再利用



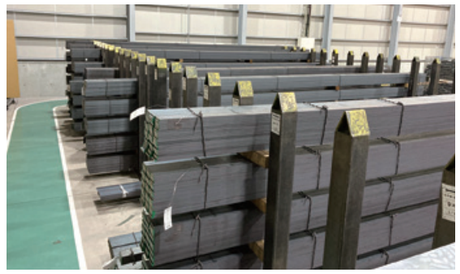
地球環境との「調和・共生」を図る

生産部門の取組

フルブレース材の使用鋼材は電炉品100%

現在、日本の鉄鋼生産量は高炉が4分の3、電炉が4分の1となっています。また、鉄鋼の生産量1tあたりのCO_2排出量は、電炉が高炉の約4分の1となっています。

フルブレース材の使用鋼材は、生産工程でCO_2排出量が少なく、リサイクル鉄から製造する電炉品を使用しています。



水の使用量

2022年における水の使用量は、11,651㎥（フルサト工業株式会社単体での集計）でした。その内の約半分が工場の塗装前に行う脱脂工程での使用量に該当し残りは、事業活動上の生活排水となります。



適切な排水管理（排水の環境負荷低減含む）

脱脂工程で使用した排水は、直接、排水処理設備に流れ、そこで中和を行ってから定期的な水質検査を実施し、水質汚濁防止法に定められた各市町村の基準の-3%を目標とし、管理を行い、公共下水に放水しています。

水処理施設で発生した汚泥については、廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づいた手続き、管理、処分を行っています。



有害化学物質の管理

工場で化学物質を使用する工程は、溶接工程と塗装工程となります。両工程とも労働安全衛生法に定められた資格者を責任者として選任し、法に基づいた安全データシートの確認、環境測定、保護具の使用、排気設備の設置、健康診断の実施、労働基準局への報告を行い作業者の安全対策を行っています。





廃棄物の適正管理

事業活動で排出される廃棄物においては、分別を行い、資源ゴミについては、リサイクル業者に回収していただき、処分が必要な廃棄物については、処理および清掃に関する法律に基づいた手続き、管理、都道府県への報告を行っています。

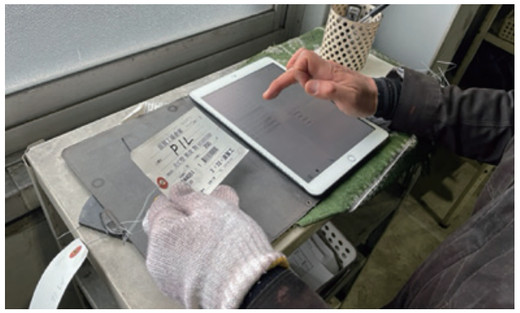


ペーパーレス化による紙ゴミ削減

当社グループでは事業規模の大きいグループ企業を中心に、クラウドFAXによる送受信を実施し、FAX帳票の電子化によるペーパーレス化を実現しています。これにより年間約400万枚の紙出力削減につながりました。

販売管理システムから出力される紙帳票の電子化と、クラウドストレージへの保存を現在進めており、年間約120万枚以上の紙出力削減を見込んでいます。

紙媒体を出力する旧来の業務処理方法から電子化を進め、パソコン上で業務処理が行えるようにすることで、年間500万枚以上・約20t以上の紙廃棄の削減へつなげています。



省エネへの取組

当社グループでは以下のような取組を行っています。

- 車輌入替時、ハイブリッド車への入替を優先
- デマンド管理システムおよび省エネブレーカー活用による省エネの取組
- 再生可能エネルギー利用の推奨
- 各事業所に対し、設定温度の適正化、こまめな消灯による節電徹底の呼び掛け



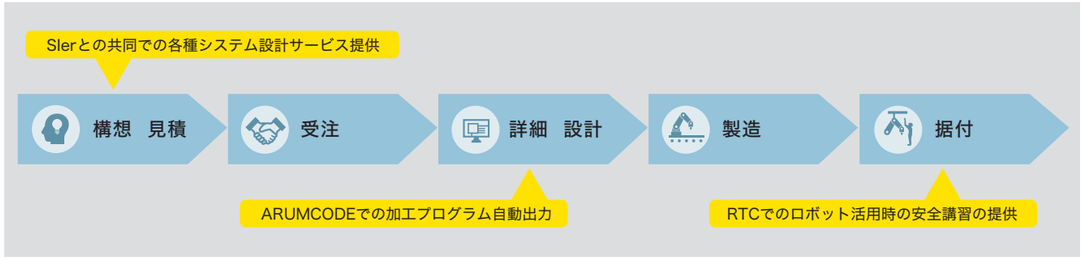
「モノづくり産業」の持続可能性を支える

当社グループは、自動化・省力化による生産性向上、あるいは深刻な人手不足への対応、若手への技術承継など、モノづくり産業の現場が抱える課題を解決するユニークなソリューション提供に取り組んでいます。長年にわたって蓄積してきたエンジニアリングに関する技術・ノウハウに、グループ企業が有するIoT、AI、ロボティクスなどの最先端の知見を掛けあわせて、スマートファクトリーをはじめモノづくりの未来を切り拓きます。

自動化・省力化による生産性向上提案　技術・ノウハウの融合

生産工程での問題解決と提案

当社グループは、エンジニアリング機能としてモノづくり企業の生産現場が抱える生産効率の向上や自動化・省力化等の問題や課題に対して、個々の状況に応じてプランニングし、設備レイアウトの改善、生産管理方法改善、生産工程改善、ロボットによる自動ライン化を行っています。以下は提供サービスの一例です。



SIerとの共同での各種システム設計サービス提供

当社グループのエンジニアリング機能として、お客様からの自動化・省力化などのご要望（設備仕様）に対し、社内で3DCADによる構想図を作成し、実現に向けた提案活動を行っています。そのご要望（設備仕様）の多くが、特殊、専用仕様であり、一からの構想を必要とし、柔軟で高い技術力を必要とします。また、グループ内外の協力メーカーとともに設備仕様を実現いたします。

RTC（ロボットテクニカルセンター）でのロボット活用時の安全講習の提供

ここ数年、ロボット活用による各種工場の自動化・省力化が進んでいます。ロボットのプログラミング、ティーチングは専門性が高く、一定の教育が必要となります。RTC（ロボットテクニカルセンター）では、労働安全衛生規則第36条第31号、第32号他に基づく、安全、法令の座学から、実機を用いての基本操作、プログラミング教育まで提供しています。

『かんたん解決カタログ』での販売促進

当社グループでは、生産現場の課題を解決するひとつのソリューションとして、『かんたん解決カタログ』を作成しています。また、専門担当部署にて、お客様へのデモPR、講習会、展示会を実施しており、ショールームもございます。

具体例

ARUMCODE®1
COmputer Does Everything

ユーザー様の状況によっては、（ARUMCODE1 Ver2.1.0）を活用した下記実験結果により、加工プログラム作成時間が96%減少した事例もあります。

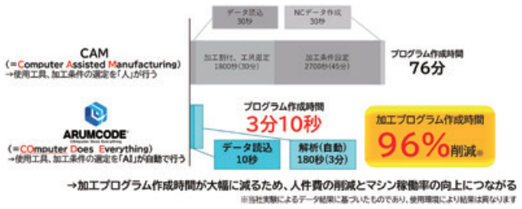


11メーカーの製品が掲載されています

ARUMCODEでの加工プログラム自動出力

受注案件の部品加工については、設備の性質上多品種小ロットの場合がほとんどで、都度加工プログラム作成を必要とし、加工に多くの工数と経験が必要になります。ARUMCODEによる図面データの一括自動解析により加工条件、加工時間から見積、作業指示書などがファイル化され、製造コストの削減、加工機械稼働率の向上など、生産性向上につながります。

（注）当社グループ実験結果に基づくものであり、使用環境により結果は異なります。



PB商品の展開

当社グループでは製造現場のニーズを捉えユーザー様の生産性向上やコスト削減に貢献するPB商品の提案により顧客満足度の向上に努めており、PB商品のラインナップの更なる強化に取り組んでいます。






- 切削エキスパートディビジョンによる超硬工具の生産性向上、コストダウン提案の推進
- 環境改善商品の開発
  オイルスキマー、ファインバブル浄化装置、疲労軽減マットなど比較的ローコストで環境改善につながる商品の開発
- ローコストで生産性向上につながる商品の開発
  （マグネシウムボーリングバー、幅広い商品ラインナップの生爪など）
- マシニングセンタ機内の切り屑除去の省力化に貢献する『洗浄クイル』の提案

デジタル化、情報可視化促進

スマートファクトリーへの対応①

当社グループではモノづくり現場における生産性の向上や少子高齢化問題への対策として注目されている、工場内のあらゆる機器をインターネットに接続し、様々な情報を「見える化」し、情報間の「因果関係の明確化」を実現し、設備同士ないし設備と人が協調して動作するスマートファクトリーへの取組を開始しています。グループ会社のセキュリティデザインが持つITの知見を活かし、機械設備からデータを取得するテストをフルサト工業やアルプラス（旧ミヤザワ）などのグループ会社が持つ生産設備で実施し、ノウハウの蓄積に取り組んでいます。

スマートファクトリーへの対応②

スマートファクトリーでは、IoT取得したデータを分析し全体最適を図るためAIが用いられると考えられています。総代理店契約を締結しているARUMCODE 1 は、NCプログラミングの完全自動化を実現したAIソフトウェアで、モノづくりの生産性を飛躍的に向上させるDXソリューションとして注目されています。これらの販売を通してアルム株式会社と連携を図り、スマートファクトリーにおけるAIの活用方法について研究・開発を進める予定です。



スマートファームへの取組

当社グループでは、新たな事業領域への展開として、京都大学大学院農学研究科と「牛の行動とバイタル情報の統合モニタリングシステムの構築※」を目的とした共同研究に取り組んでいます。

日本の畜産業界では、慢性的な担い手不足と高齢化の進行により、肉用牛飼養農家は年々減少する反面、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあるため、効率化・省力化による労働負担の軽減が喫緊の課題となっています。

ICT技術を用いた新たな畜産経営（スマートファーム）の確立に、グループ会社のセキュリティデザインが持つ監視モニタリング技術のノウハウを活かすものであり、持続可能な畜産業の実現に向けて、貢献していきます。

※監視カメラによる牛の画像情報と、センサーによるバイタル情報（体温・心拍数等）の取得・解析で異常を検知するシステムを構築



「安心・安全・快適な社会」を実現する

当社グループは、事業活動を通して、持続可能な社会への貢献を目指しています。深い結びつきを築いてきた製造業や建設業の皆様とともに、社会を支える強靭なインフラの実現につながる取組を展開。また環境変化を乗り越えて、いかなる時代においても社会価値・経済価値のある製品・商品を創造し続けていくために、サステナビリティを重視したサプライチェーンの構築を進めています。

安全な製品の提供

当社グループでは、フルブレースについて、国に登録された第三者認証機関から厳正な品質管理の審査を受け、全国9ヶ所の工場でJIS認証を取得しています。

当社グループで製造するフルブレースには、JIS認証を取得していることを示すJISマークを表示し、安心・安全、高品質な製品であることを示して、お客様へご提供しています。




JISマーク表示制度

認証書

認証番号： GB0505001

フルサト工業株式会社
大阪府大阪市中央区南新町一丁目２番１０号

下記の鉄工製品が主務者令及び日本産業規格に適合していることを認証します。

記

1. 鉄工製品の名称 ：建築用ターンバックル
2. JISの番号及び名称 ：JIS A 5540 建築用ターンバックル
3. 認証の区分 ：同 上
4. 製品の種類又は等級 ：認証書別紙による
5. 工場の名称及び所在地 ：フルサト工業株式会社 堺第二工場
堺区築寿町２丁目３２番２２

認 証 日： 2016年4月22日
再発行日： 2020年11月1日

一般社団法人
日本建築総合試験所
大阪府吹田市藤白台五丁目８番１号

理事長 上谷 宏二

社会インフラ

大規模災害発生時の対応

当社グループでは、地震や水害等の大規模災害発生時に、応急仮設住宅の供給を行っている企業に対して、フルブレースの供給で全面協力できる体制を構築しています。

東日本大震災や熊本地震発生等の緊急時にも多数の応急仮設住宅向けにフルブレースを供給し、被災者保護や社会の秩序の保全に貢献できるよう取組を行ってきました。

防災、減災、復旧、復興

当社グループでは、建設業のお客様に、建設機械の販売・レンタル・アフターサービス・買取と事業ライフサイクルに合わせた一貫したサービスを提供しています。

建設機械の中でも建設用クレーンと基礎機械が主力商品となっており、特に基礎業界がメインのユーザーとなっています。

基礎工事は建設工事において、構築物などを支持し安定させる土台づくりです。

防波堤の建設や河川の改修工事等の防災・減災工事や災害発生後の復旧・復興時にも基礎工事は重要であり、建設機械は欠かせないものです。当社グループはこのような業界に設備を提供することにより、社会インフラの整備に貢献しています。

サステナブル調達方針

当社グループは、グループ理念「UNISOL」のもと、“「叶えたい」が、あふれる社会へ”向かって、ユニークな人とアイデアで、お客様を挑戦の先に広がる世界へといざない、“変化の先まで伴走する“ことを使命としています。

お客様をはじめ、社会の様々なステークホルダーとともに成長する企業であるためには、「環境・社会・経済」のあらゆる方面に配慮し、要請にこたえ、問題解決に取り組み、新たな価値を創造していくことが重要な責務のひとつであると考えています。

調達活動においても、サプライチェーン全体で持続可能な調達を実現すべく、以下のとおり調達方針を策定し、サプライチェーンを構成するパートナー企業との対話・連携を通じて、社会的責任を果たしてまいります。

サステナブル調達方針

1　法令の遵守	事業活動を行う国・地域で適用される 法令・社会規範等を遵守します。
2　公平、公正、誠実な取引	取引にあたっては、グローバルに広くサプライヤーを求め、 自由競争による取引を基本とした公平、公正な取引機会を提供します。
3　人権尊重	人権尊重の精神を基本におき、サプライチェーン全体における 強制労働、児童労働、ハラスメント、あらゆる差別を排除します。
4　安全衛生の確保	事業を行う国および地域において、 労働環境の整備と安全衛生の維持向上に努めます。
5　環境への配慮	環境負荷の低減、効率的な資源利用、汚染の防止に取り組み、 事業活動を推進します。
6　品質の確保	製商品・サービスに求められる安全性・品質を確保し、 更なる向上に努め、その提供を継続的に行います。
7　災害時リスク管理体制の構築	大規模災害等の緊急事態に備え、事業活動が継続できるよう、 リスク管理体制の整備に努めます。
8　情報セキュリティの確保	個人情報・機密情報・顧客情報等の管理・保護を徹底し、 不正・不当な利用と開示、漏洩を防止します。
9　グリーン調達の推進	製商品・サービスのライフサイクルにおける多様な環境への負荷を 考慮して、環境負荷の少ない物品・サービス等の調達に努めます。

2023年2月7日制定

今後の取組について

当社グループでは、パートナー企業にこの「サステナブル調達方針」をご理解いただくとともに、人権、安全衛生、環境配慮などの各テーマに対する取組を推進してまいります。

第一段階として自社のScope3の精緻化と並行し、サプライチェーンを構成するパートナー企業のGHG排出量、サステナビリティに対する取組状況を把握し、具体的な課題解決に取り組んでまいります。

働く意欲を高め、成長と社会への貢献を促す

感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する企業グループへ。当社グループが、その目指す姿を実現するには、人財がいきいきと働く企業となることが求められます。一人ひとりが安心して健康に働けるように。あるいは、仲間と交流しながら楽しく働けるように。そして社員が自分の目標や夢に向かって成長していけるように。当社グループは、持続的な成長を支える経営基盤として、多様な人財が働きがいを持てる環境整備に取り組んでいます。

働き方

働き方改革の取組

当社グループは、時間や場所にとらわれない働き方への環境整備として、ペーパーレスの推進、クラウドサービスを活用した円滑なコミュニケーションの促進、RPAを活用した自動化などにより、業務プロセスの改善や効率化を進めています。

内外の環境変化に連動し全社員が能力を最大限に発揮できる環境を整備することで、その効果が社会貢献への評価にも繋がるサイクルを体現化してまいります。



ダイバーシティと機会均等

多様性を活かす

当社グループは、「ダイバーシティの推進」をマテリアリティのひとつとして認識しています。多様性を活かす上で目指している姿は、変化を前向きに捉え、個を認め合い、様々な価値観を融合することができる状態です。新たな価値観の創造や変革の障壁となるあらゆる要因を取り除いてまいります。



女性活躍推進の取組

当社グループは経営統合後、「UNISOL」を掲げ、長期的かつ持続的成長を目指しています。今後、労働人口の減少や社会背景が変化する中で、成長に向けた労働人口を確保する必要があり、女性活躍推進の取組を組織活性化の契機と捉えています。出産、育児、介護などのライフイベントと仕事の両立を支援しつつ、キャリア形成や管理職登用など意識醸成のための研修を強化し、ジェンダー・ダイバーシティの実現へ積極的に関与してまいります。



労働安全衛生

健康経営宣言と労働安全衛生体制

当社グループ全体の持続的な企業価値向上を実現すべく、グループすべての従業員が心身ともに健康でいきいきと活躍できるような環境作りを推進すべく「健康経営宣言」を制定し、以下のような取組を行っています。

- 衛生委員会を毎月開催
- 衛生委員会において労災事故、長期欠勤、長時間労働について報告があり、産業医より指導受ける
- ストレスチェックを実施
- 安否確認テストを定期的に実施
- 火災訓練を定期的に実施

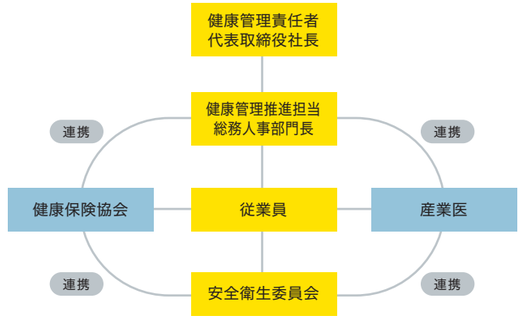
「UNISOLグループ健康経営宣言」

フルサト・マルカホールディングスのグループ全体の持続的な企業価値向上を実現すべく、グループすべての従業員が心身ともに健康でいきいきと活躍できるような環境作りを推進してまいります。

1. グループすべての従業員が安全で健康に、いきいきと働ける職場環境を実現します
2. 会社と産業医、健康保険協会が相互協力し、従業員の心身の健康維持・増進に向けて取り組みます
3. 従業員一人ひとりが自身の健康への自覚を持ち、心身の健康維持・増進に主体的に取り組むことを積極的に支援します

2022年10月1日
代表取締役社長 古里龍平

健康管理組織図



安全運転への取組

営業、物流、配送等の各工程で多くの自動車を使用する当社グループでは、交通ルールを守り、安全運転に努めることが重要な使命であることを認識し、以下のような取組を行っています。

- アルコール検知器による運転前、業務終了後の確認を全事業所にて実施（全事業会社）
- ドライブレコーダーによる運転管理（マルカ・ソノルカエンジニアリング）
- 安全運転管理講習会開催により、ドライバーの運転意識向上を図るとともに注意喚起を徹底（マルカ）
- 交通安全週間の案内（全事業会社）



教育

研修プログラム

当社グループはグループ理念の浸透、ユニーク人財の輩出を推進するためにグループ各社の教育プログラムの一元化を進めています。社員の交流が活性化することでグループの一体感を醸成し、シナジー効果を発揮してまいります。各事業会社では、テクニカルスキルの補完を目的とした研修はもとより、ビジネス関連の専門研修、勉強会を実施しています。

オーナーシップマインド開発	キャリア開発	ダイバーシティ研修		目的別研修		OJT			グローバル人財育成		資格・専門知識	自己啓発支援
幹部研修		シニア研修	コンプライアンス研修	DX研修	従業員持株会勉強会	職場指導	職場勉強会	ジョブローテーションによる多様な経験	海外駐在	語学研修	資格奨励報奨制度	eラーニング費用補助
管理職研修	40代研修											
中堅社員研修	30代研修											
選択型自主研修	20代研修											
フォローアップ研修												
新入社員研修		女性キャリア研修										

公正で誠実な企業活動を推進する

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、当社グループを取り巻くステークホルダーや未来社会に対する責任を果たすため、公正で透明性の高い経営体制のもと、機動的・効率的な意思決定により、求心力あるグループ経営を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

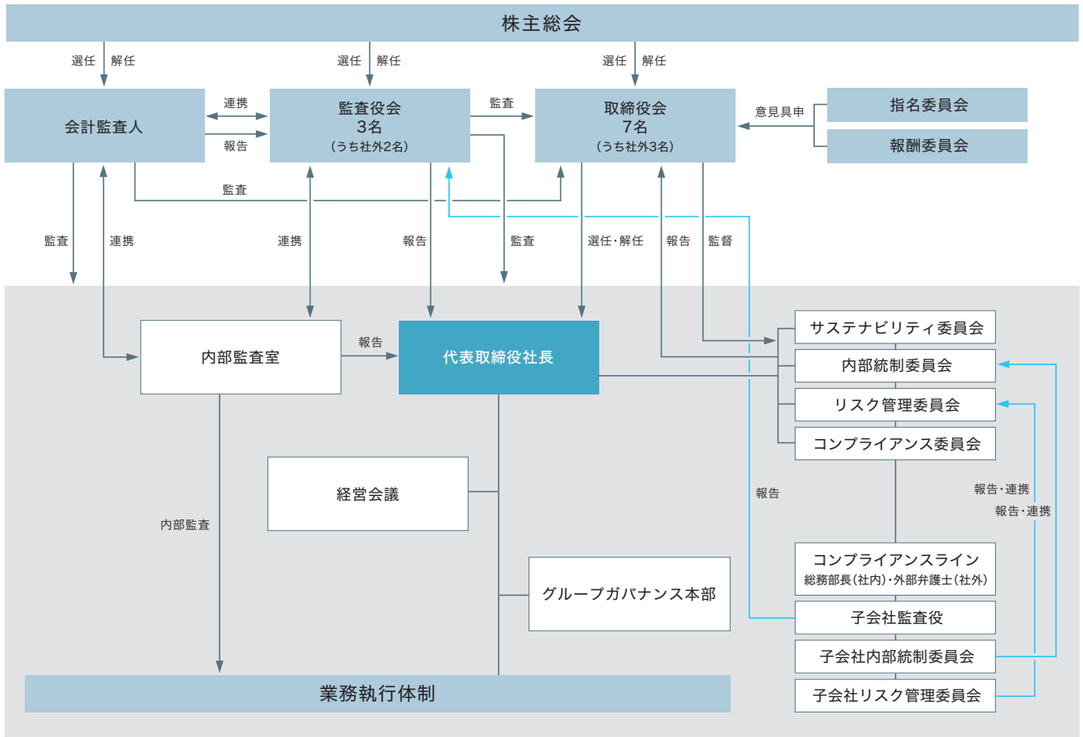
当社の取締役会は、当社グループの戦略的な方向付けを行い、グループ経営資源の効率的な確保と適正な配分、資本政策の策定・実行等の役割を担うとともに、当社を含むグループ全体の内部統制システムの構築と運用の監督を行うことで、グループにおける経営上のリスクを的確に把握し、グループ全体の収益・リスク管理等を徹底するなど、グループ経営管理体制の構築に取り組んでいます。

また当社は、当社グループのすべての社員が共有する経営の基本原則として、フルサト・マルカグループ理念『SLOGAN・VISION・MISSION・3VALUES・7STANDARDS』を定めており、その実践を通じてコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しています。また、内部監査室を設置し、日常業務全般について、監査役とも連携して監視機能の強化を図ります。

また、当社は経営監視機能として、常勤監査役1名および社外監査役2名の体制で、取締役の職務執行の監査を行います。このうち社外監査役2名は独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会およびその他重要な会議に出席し、経営監視の実効性を高めています。当社では社外取締役および社外監査役が独立・公正な立場で、各取締役の職務執行状況を監視するガバナンス体制が整っているため、現状の体制としています。



取締役会

当社の取締役会は7名の取締役で構成されており、うち3名は社外取締役であります。毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催し、十分な議論の上に的確かつ迅速に意思決定を行っています。また、取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

指名委員会・報酬委員会

当社は、取締役の指名、報酬等に係る取締役会の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的に、取締役会の下に社外取締役を委員長とする、指名委員会・報酬委員会(いずれも諮問委員会)を設置しています。指名委員会は、取締役会の求めに応じて、取締役の選任および解任に関する株主総会議案、また報酬委員会は、役員報酬の決定方針、手続き等に関する事項等について協議を行い、取締役会に対してその協議内容の報告を行っています。指名委員会・報酬委員会は委員5名で構成されており、うち3名は社外取締役としています。

監査役会

当社の監査役会は3名の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行ならびに当社の業務や財政状況の監査を実施しています。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等を行っています。

内部監査室

当社は、内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規程の遵守、手続の正当な執行等の有効性を評価するために内部監査室を設置しています。

会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した専門家の立場から会計監査を受けています。また、同監査法人における業務執行社員の継続監査期間は21年間であります。なお、当社は2021年10月にフルサト工業株式会社と株式会社マルカが、共同株式移転の方法により設立した持株会社であり、この継続監査期間には、フルサト工業株式会社の継続監査が含まれています。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役は、内部監査室より内部監査の方針と実施計画および内部監査の結果報告を受けるとともに、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っています。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告および監査報告の聴取、会計監査人が実施する棚卸監査への立会い等のほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。内部監査室は、会計監査人が実施している棚卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っています。

サステナビリティ委員会

当社は、2022年2月に「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティを巡る課題への対応の協議および決定を行っています。「サステナビリティ委員会」は代表取締役社長を委員長とし、委員には委員長が指名する取締役、執行役員、各事業会社取締役等により構成しており、重要な議案は取締役会に報告を行い、監督を受けています。

内部統制委員会

当社は、グループ全体の内部統制体制の整備を目的とする「内部統制委員会」を設置し、金融商品取引法に基づく、財務報告の適正性および内部統制監査の有効性の確認を行っています。

リスク管理委員会

当社は、主要なグループ会社の社内外における情報を収集し、様々な観点からリスク分析を行い、リスクに応じた対応を検討、実施する「リスク管理委員会」を設置しています。また、大規模な災害、事故等が発生したときは、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置して対応する体制構築を「危機管理規程」で定めています。

コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンスを徹底するための基本方針や施策などの検討・策定を行う「コンプライアンス委員会」を設置し、使用人に対し社内研修や会議体を通じて、コンプライアンスに関する教育を継続的に実施しています。また、違法行為、社会規範や企業倫理に反する行為を防止・是正するために、社内は総務部長を、社外は外部弁護士事務所を窓口とする「コンプライアンスライン」を設置し、相談窓口に通報した者が、それを理由に不利益な取扱いを受けないよう「内部通報規程」で定めています。

なお、当年度において9件の内部通報を受け付けましたが、重大事案はありませんでした。

公正で誠実な企業活動を推進する

選任理由および期待される役割

取締役

代表取締役会長　飯田 邦彦（いいだ くにひこ）　出席状況　2022年度開催の取締役会12回すべてに出席

マルカキカイ株式会社（現、株式会社マルカ）入社以来、管理本部長、副社長を経て、2021年から同社社長を務めており、同社の経営および管理業務全般に関して豊富な経験と知見を有しています。以上のことから、当社の取締役として、当社グループの経営について的確な意思決定や監督ができるものと判断しています。

代表取締役社長　古里 龍平（ふるさと りょうへい）　出席状況　2022年度開催の取締役会12回すべてに出席

フルサト工業株式会社および同社グループ会社の取締役として長年にわたりグループ全体の経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しており、その実績、能力、企業経営者としての豊富な経験を有しています。以上のことから、当社の取締役として、当社グループの経営について的確な意思決定や監督ができるものと判断しています。

取締役専務執行役員　竹下 敏章（たけした としあき）　出席状況　2022年度開催の取締役会12回すべてに出席

マルカキカイ株式会社（現、株式会社マルカ）入社以来、産業機械本部長、常務執行役員を経て、2011年から同社代表取締役を務めており、同社および同社グループの経営及び管理業務全般に関して豊富な経験と知見を有しています。以上のことから、当社の取締役として、当社グループの経営について的確な意思決定や監督ができるものと判断しています。

取締役専務執行役員　山下 勝弘（やました かつひろ）　出席状況　2022年度開催の取締役会12回すべてに出席

商業銀行および投資銀行で培った豊富な経験、知識を有した金融スペシャリストであり、海外での勤務経験もあることからその知識と経験を活かして、フルサト工業株式会社および同社グループ全体の成長戦略の指揮を執り、企業価値向上に貢献しています。以上のことから、当社の取締役として、当社グループの経営について的確な意思決定や監督ができるものと判断しています。

社外取締役　小谷 和朗（こたに かずあき）　出席状況　2022年度開催の取締役会12回すべてに出席

ナブテスコ株式会社の代表取締役社長、取締役会長を務められ、企業経営全般に携わった経験を活かして、実践的な視点から当社の経営全般に対し助言され、当社の社外取締役として経営体制の強化に貢献していただいています。今後も当社グループの経営について幅広い見識と豊富な経験に基づき助言・監督を行う役割を果たしていただくことが期待できるものと判断し、社外取締役として選任しています。なお、当社との間に特別な利害関係はなく、また、当社株を所有していないことからも、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しています。

社外取締役　中務 裕之（なかつかさ ひろゆき）　出席状況　2022年度開催の取締役会12回すべてに出席

公認会計士、税理士としての財務および会計に関する豊富な知識や経験に基づき、取締役会では議事全般において積極的に発言し議論の質の向上に貢献され、当社の社外取締役として業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていただいています。今後も当社グループの経営について幅広い見識と豊富な経験に基づき助言・監督を行う役割を果たしていただくことが期待できるものと判断し、社外取締役として選任しています。なお、当社との間に特別な利害関係はなく、また、当社株を所有していないことからも、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しています。

社外取締役　武智 順子（たけち じゅんこ）　出席状況　2022年度開催の取締役会12回すべてに出席

弁護士として培ってきた知識や経験ならびに高い法令遵守の精神を有しており、取締役会では議事全般において積極的に発言し議論の質の向上に貢献され、当社の社外取締役として業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていただいています。今後も当社グループの経営について幅広い見識と豊富な経験に基づき助言・監督を行う役割を果たしていただくことが期待できるものと判断し、社外取締役として選任しています。当社との間に特別な利害関係はなく、また、当社株を所有していないことからも一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しています。

監査役

常勤監査役　大西 聡（おおにし さとし）　出席状況　2022年度開催の取締役会12回すべてに出席、監査役会13回すべてに出席

金融機関における長年の経験で財務および会計に関する相当の知見を有しています。また、フルサト工業株式会社において常務取締役の経験も有しています。これらの豊富な経験および実績を活かして、当社の監査役としての職務を適切に遂行されるものと判断しています。

社外監査役　疋田 鏡子（ひきた きょうこ）　出席状況　2022年度開催の取締役会12回すべてに出席、監査役会13回すべてに出席

公認会計士としての長年の経験と財務および会計に関する専門的な見識を有しており、専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいています。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っていただいています。今後も客観的かつ独立した立場から、その専門知識および見識を、経営全般の監督と適正な監査活動に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。なお、当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外監査役　佐々木 康夫（ささき やすお）　出席状況　2022年度開催の取締役会12回すべてに出席、監査役会13回すべてに出席

トヨタ自動車株式会社、フタバ産業株式会社およびプライムアースEVエナジー株式会社における豊富な経験を通じて高い見識を有しており、議案審議に資する意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいています。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っていただいています。今後も業務執行から独立した公正で客観的な立場から経営全般の監督と適正な監査活動を行っていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。なお、当社との間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

公正で誠実な企業活動を推進する

役員紹介

取締役



飯田 邦彦（いいだ くにひこ）
代表取締役会長



古里 龍平（ふるさと りょうへい）
代表取締役社長



竹下 敏章（たけした としあき）
取締役専務執行役員



山下 勝弘（やました かつひろ）
取締役専務執行役員



小谷 和朗（こたに かずあき）
社外取締役



中務 裕之（なかつかさ ひろゆき）
社外取締役



武智 順子（たけち じゅんこ）
社外取締役

監査役



大西 聡（おおにし さとし）
常勤監査役



疋田 鏡子（ひきた きょうこ）
社外監査役



佐々木 康夫（ささき やすお）
社外監査役

役員の報酬

取締役の報酬を決定する際には、透明性や客観性を確保するため、取締役会のもとに設置された過半数が社外取締役で構成され、社外取締役が委員長を務める報酬委員会にて検討し、その内容を取締役会に報告し、審議を経て決定いたします。なお、当社の役員の報酬の基本方針は、(1)役位ごとの役割や責任の範囲に相応しいものであること、(2)会社業績と連動したものであること、(3)中長期的な企業価値向上への貢献意識を高めるものであること、(4)株主との利益意識の共有を重視したものであること、(5)報酬決定のプロセスに透明性および客観性が担保されていること、(6)優秀な経営人財を確保できる報酬水準であること、としています。

基本報酬	取締役の役位等に応じた基本報酬と代表権を有する取締役に対して支給される責任給で構成され、金銭にて毎月支給されます。
非金銭報酬等	対象取締役に対し、当社グループの持続的成長と中長期的企業価値向上への動機づけ、株価の変動による利益の一致を株主と共有することで、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたもので、毎事業年度期初の連結ベースの予想営業利益とROEの達成度に応じてポイントを付与し、取締役の退任時に、付与されたポイント数に相当する数の当社株式等を交付します。
業績連動報酬等	役位別基本報酬の20%（取締役社長のみ25%）を基準額とし、事業年度における業績結果によって、基準額に0%～30%を乗じた金銭を、原則として翌期4月の第一営業日に支給します。業績係数は連結営業利益計画（社内目標値）に対する達成率が採用されます。

2022年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	243	194	37	11	8
（うち社外取締役）	(18)	(18)	(—)	(—)	(3)
監査役	24	24	—	—	3
（うち社外監査役）	(10)	(10)	(—)	(—)	(2)
合計	268	219	37	11	11
（うち社外役員）	(28)	(28)	(—)	(—)	(5)

取締役会実効性評価

当社は、取締役会の役割・責務が適切に果たされ、機能しているかを検証し、その向上を図ることにより、より充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築と、中長期的な企業価値向上を目指すため、事業年度を区切りとした取締役会全体の実効性評価を実施しています。2022年12月期における評価方法、ならびに結果の概要については下記のとおりです。

評価項目	全体評価
① 取締役会の規模・構成 ② 取締役会の運営 ③ 取締役会の議論 ④ 取締役の選解任・報酬・サクセッションプラン ⑤ 取締役会を支える体制 ⑥ サステナビリティ ⑦ 株主・投資家との関係	2021年10月の経営統合後、初めて実施した2022年度の取締役会実効性評価の結果、当社の取締役会は規模・構成、運営、議論、支援体制など、すべての項目において概ね実効性が確保されており、業務執行の決定ならびに監督を行うための体制が整備されていることを確認いたしました。 一方、質問項目の回答には、「経営統合から時を経ていないことから、グループ全体の方向性や課題などに関して議論が深まっていない部分がある」、「資本コストやリスク管理、内部統制に関する議論の幅を広げていくべきである」等の意見や提案があり、これらに対する取組や検討が必要であることを確認いたしました。2023年度は昨年度議論してきた内容を踏まえつつ、グループ全体の方向性や課題に関する議論の質を高め、あわせてリスクと機会に対する取組の適切なモニタリング等を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化と、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

公正で誠実な企業活動を推進する

リスク情報

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が経営成績等に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクにつきましては、有価証券報告書の「事業等のリスク」(p.12~p.14)をご参照ください。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、2022年度末現在において当社グループが判断したものです。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

https://www.unisol-gr.com/wp-content/uploads/2023/03/sr_2212_jp.pdf

情報セキュリティへの取組

当社グループでは情報セキュリティ管理の諸規程を作成し、サイバー攻撃等によるシステム障害リスクや情報漏洩リスクへの対策を講じています。従業員に対しては、セキュリティに関するeラーニングや、定期的な攻撃型メール訓練を実施し、情報セキュリティに対する知識の向上に努めています。

経営戦略本部IT企画部を中心に、ネットワーク、IT資産、IDの一元管理を実施し、ビジネス・組織の変化に対応できるセキュリティ基盤の構築を目指しています。セキュリティインシデントの早期発見・早期復旧のため、従前のセキュリティ投資を増加し、更なる情報セキュリティ管理を強化していく予定です。

税務方針

基本方針	当社グループは、理念体系「UNISOL」で目指す“「叶えたい」が、あふれる社会へ。”というビジョンの実現に向け、グループ社員一人ひとりが思考・行動する際の7つの判断基準「7STANDARDS」に基づき、関係法令や社会ルールの遵守を徹底し、良識ある企業行動を心がけています。税務に関しても、公正かつ適正な申告および納税を行うことが、重要な社会的責任のひとつと認識しており、事業を展開するすべての国・地域の税務関連法令等を遵守し、適正な納税を通じた企業価値の向上に努めます。
1 税務コンプライアンス	当社グループは、各国・各地域の税務に関する法令・諸規則を遵守するとともに、OECD移転価格ガイドライン等に準拠し、適正な税務処理を実施します。また、当社グループは「コンプライアンス・マニュアル」を通じて、法令遵守意識を高め、税務コンプライアンスの維持・向上を図ります。
2 税務ガバナンス	当社グループは、本方針および社内規程等に基づき適正に業務を遂行するガバナンス体制の整備に取り組みます。また、外部専門家との積極的なコミュニケーション等を通じて、グループ全体の税務意識の維持・向上に努めます。
3 税務リスクの低減	当社グループは、税務上の解釈が不明確な取引を行う場合には、十分な事前検討を行うとともに、必要に応じて、税務当局への事前確認や、外部専門家による助言・指導等を得て、税務リスクの低減に努めます。
4 税務プランニング	当社グループは、正当な事業目的や事業実態の伴わない取引、および、タックスヘイブンを利用した租税回避を目的とした税務プランニングは行いません。
5 移転価格	当社グループは、OECD移転価格ガイドラインに従い、グループ間の国際取引については、独立企業間価格にて適切な利益配分を行います。また、各国の移転価格税制に基づき適切な移転価格文書を作成します。
6 税務当局との関係	当社グループは、各国・各地域の税務当局からの要請に対し、適時適切に税務情報を提供し、健全で良好な関係の構築・維持に努めます。

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、機械・工具商社としての役割を中心とし、生産ラインの効率性や工場の安全、労働環境の改善を考えたモノづくりに貢献しています。また、建設資材の製造、販売を行い日本国内にあるネットワークを活用し、タイムリーな対応を行っています。他にも、建設機械の販売やレンタル、セキュリティ製品の販売を通じて、様々なステークホルダーとの対話を行っています。フルサト・マルカグループが持つコミュニティを活かし、「『その手があったか』を、次々と。」をスローガンにステークホルダーの皆様から課題をいただき、解決に向けて自分事として取り組むことで、持続可能な企業価値向上を目指しています。

サプライヤー・顧客	法令等を遵守し、取引先と 公正・公平な取引を行います。	● 各社ホームページ
株主・投資家・金融機関	株主・投資家の皆様を始めとするステークホルダーと 幅広く対話し、当社グループの事業の認知度向上に努めます。 いただいたご意見を経営の気づきとして吸収し、 企業価値向上につなげていきます。	● 株主総会 ● 決算説明会 ● 株主通信
従業員・家族	すべての従業員が働きがいを持てる企業として、 一人ひとりに向き合います。	● 社内イントラ・機関誌を通じた情報提供 ● 各種研修・セミナー ● 社員表彰制度 ● 従業員持株会制度 ● FA制度

地域貢献

日立Astemoのスポンサードについて

フルサト・マルカホールディングス株式会社と日立Astemo株式会社は、日立Astemoが保有する女子バレーボール部『日立Astemoリヴァーレ』に対するスポンサー契約を締結しました。

日立Astemoリヴァーレはチームコンセプトを「粘り強いプレーで応援してくださる方々と共に熱く戦う」とし、常に冷静な判断とお互いに信頼し助け合う意識を持ち、勝利に向けて一丸となって戦うチームです。バレーボールを通して、喜びや感動、一体感を創出し、応援してくださる方々が誇りに思うような強くて魅力あるチームを目指しています。

これらは、当社グループのグループ理念体系にある、日々果たすべき使命としてのMISSION「感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。」と通じるものであり、強く共感するものであることから、その活動を応援すべくスポンサー契約の締結に至りました。

当社グループではこの契約を通じ、サポーターや地域の皆様と一緒に日立Astemoリヴァーレを応援するとともに、スポーツを通じた地域振興や社会貢献を支援します。



期間:2022年10月1日から2024年9月30日まで
内容:ユニフォームスポンサー(背中(腰))
※公式ユニフォームの背面下部に「UNISOL」のロゴマークを掲載

工場でのインターン受入や工場見学対応

当社グループでは地域の高等学校からのご依頼を受けて、各工場の地元高校生のインターンシップの受入や、工場見学の受入を積極的に対応しています。

近年の実績として、埼玉工場、滋賀工場、久留米工場では継続してインターンシップの受入を行っています。また、生産規模の大きい滋賀工場では、継続的に地元高校生の工場見学を受け入れています。





連結財務データ

貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,172	25,648
受取手形及び売掛金	29,347	34,085
電子記録債権	9,003	9,424
リース投資資産	204	100
商品及び製品	8,304	11,778
仕掛品	1,499	3,133
原材料及び貯蔵品	408	382
その他	5,447	7,550
貸倒引当金	△8	△25
流動資産合計	78,378	92,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,688	15,343
減価償却累計額	△7,030	△7,589
建物及び構築物（純額）	7,657	7,753
機械装置及び運搬具	4,274	4,490
減価償却累計額	△3,360	△3,571
機械装置及び運搬具（純額）	914	918
工具、器具及び備品	1,722	1,870
減価償却累計額	△1,241	△1,326
工具、器具及び備品（純額）	480	543
貸与資産	2,648	2,648
減価償却累計額	△1,540	△1,618
貸与資産（純額）	1,107	1,030
リース資産	230	362
減価償却累計額	△122	△204
リース資産（純額）	107	157
土地	9,952	9,995
建設仮勘定	263	1,636
有形固定資産合計	20,484	22,036
無形固定資産		
のれん	259	227
営業権	1,280	1,120
その他	1,001	912
無形固定資産合計	2,541	2,260
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074	4,003
退職給付に係る資産	1,178	797
繰延税金資産	363	281
その他	1,662	1,540
貸倒引当金	△90	△83
投資その他の資産合計	7,189	6,540
固定資産合計	30,215	30,837
資産合計	108,594	122,914

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	20,250
電子記録債務	14,761	15,508
短期借入金	496	511
1年内返済予定の長期借入金	25	54
リース債務	214	115
未払法人税等	781	1,306
契約負債	2,909	6,602
賞与引当金	457	647
役員賞与引当金	37	56
従業員株式給付引当金	–	148
製品保証引当金	67	42
その他	2,703	3,771
流動負債合計	39,513	49,016
固定負債		
長期借入金	378	498
リース債務	108	145
繰延税金負債	760	617
役員退職慰労引当金	67	75
役員株式給付引当金	34	49
退職給付に係る負債	99	126
その他	269	246
固定負債合計	1,720	1,759
負債合計	41,233	50,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	28,270	28,299
利益剰余金	31,829	35,734
自己株式	△321	△322
株主資本合計	64,778	68,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,545	1,414
繰延ヘッジ損益	△3	6
為替換算調整勘定	137	1,296
退職給付に係る調整累計額	222	△102
その他の包括利益累計額合計	1,901	2,615
非支配株主持分	681	810
純資産合計	67,361	72,139
負債純資産合計	108,594	122,914

損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	74,292	162,416
売上原価	62,551	136,137
売上総利益	11,741	26,278
販売費及び一般管理費	10,275	20,383
営業利益	1,465	5,895
営業外収益		
受取利息	6	46
受取配当金	69	140
仕入割引	344	466
保険解約返戻金	89	33
受取賃貸料	45	116
為替差益	13	172
その他	57	291
営業外収益合計	627	1,268
営業外費用		
支払利息	0	14
賃貸収入原価	5	38
創立費償却	35	–
その他	17	54
営業外費用合計	59	107
経常利益	2,033	7,055
特別利益		
投資有価証券売却益	91	–
固定資産売却益	1	42
特別利益合計	92	42
特別損失		
固定資産売却損	–	1
固定資産除却損	–	15
関係会社出資金評価損	31	–
株式給付信託終了損	40	–
特別損失合計	72	17
税金等調整前当期純利益	2,053	7,080
法人税、住民税及び事業税	821	2,362
法人税等調整額	177	127
法人税等合計	999	2,490
当期純利益	1,054	4,590
非支配株主に帰属する当期純利益	16	59
親会社株主に帰属する当期純利益	1,037	4,531

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,054	4,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△131
繰延ヘッジ損益	△0	10
為替換算調整勘定	45	1,258
退職給付に係る調整額	34	△324
その他の包括利益合計	90	813
包括利益	1,145	5,403
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,144	5,245
非支配株主に係る包括利益	1	158

会社情報／株式情報

会社概要

社名	フルサト・マルカホールディングス株式会社 MARUKA FURUSATO Corporation
代表取締役会長	飯田　邦彦
代表取締役社長	古里　龍平
設立	2021年10月1日
事業内容	グループ経営戦略策定・推進、グループ会社の経営管理、それに付随する業務
従業員数	単体　82名　（2022年12月31日現在） グループ　1,951名　（2022年12月31日現在）
資本金	50億円
事業年度	1月1日から12月31日まで

関連団体リスト

フルサト工業	公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所 一般財団法人 日本規格協会 全国建築用ターンバックル協議会 建築用アンカーボルトメーカー協議会 一般社団法人 東京構造設計事務所協会（ASDO）
ジーネット	全日本機械工具商連合会 日本工作機械販売協会
マルカ	社団法人 全国クレーン建設業協同組合仙台支部 東京建設重機協同組合（社団法人 全国クレーン建設業協同組合傘下） 近畿基礎工業協同組合（社団法人 全国基礎工事業団体連合会傘下） 一般社団法人 全国圧入協会 日本工作機械販売協会 独立行政法人日本貿易振興機構 大阪商工会議所 一般社団法人 日本食品機械工業会 一般財団法人 安全保障貿易情報センター 協同組合 日本製パン製菓機械

株式情報

株式の状況（2022年12月31日現在）

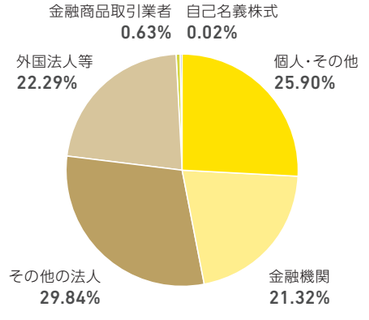
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,563,814株
株主数	10,066名

大株主（上位10名）（2022年12月31日現在）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
有限会社エフアールテイ	2,753,861	10.77
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	2,487,800	9.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,885,300	7.38
株式会社三菱UFJ銀行	1,036,790	4.06
コベルコ建機株式会社	766,260	3.00
株式会社不二越	743,040	2.91
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	683,793	2.68
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	675,484	2.64
株式会社りそな銀行	562,843	2.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	516,000	2.02

(注)持株比率は自己株式(4,358株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況（2022年12月31日現在）



編集方針

当社グループは、2021年にマルカグループとフルサトグループの経営統合により発足しました。財務情報及び非財務情報を価値創造ストーリーとして、わかりやすくまとめた統合報告書を発行し、グループが将来的に生み出す価値を総合的に判断いただくことを目的としています。

【参考にしたガイドラインなど】
- 国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」
- GRI「GRIスタンダード」

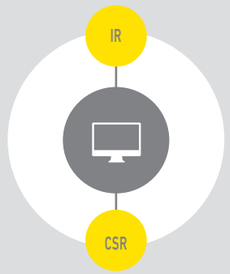
【対象期間】
2022年度（2022年1月1日～12月31日）
※一部対象期間外の内容を含んでいます

【報告範囲】
連結子会社を含む当社グループを報告範囲としています。ただし、非財務情報については、フルサト・マルカホールディングス株式会社および国内4社（株式会社マルカ、株式会社ジーネット、岐阜商事、フルサト工業株式会社）を対象としています。
※報告範囲が異なる事項については、都度対象となる報告範囲を明記しています。

【免責事項】
発行日時点における計画や見通し、経営計画・方針に基づいた将来予測が含まれています。将来予測は、記事記述時点での判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測と異なる可能性があります。

当社Webサイトでは、「サステナビリティ」や「IR情報」など、フルサト・マルカグループの様々な情報を掲載しています。当レポートと併せてご覧ください。

https://www.unisol-gr.com/





フルサト・マルカホールディングス株式会社
〒540-0024 大阪市中央区南新町1-2-10